

# 実務訓練の手引

令和8年度

長岡技術科学大学

# 目 次

はじめに	1
1. 実務訓練とは ・ 目的 ・ 特徴 ・ 実績	2
2. 実施のスケジュール	5
1) 対象学生 2) 受講資格 3) 日程 (学生版、訓練先と教員・学生の関係、 教員・実務訓練機関版、実務訓練実施計画日程表)	
3. 開始前のガイダンス・研修・手続き	8
1) 実務訓練シンポジウムとガイダンス 2) 開始前研修 3) 申込書類の提出 4) 保険	
4. その他の諸手続き	10
1) 実習用通学定期乗車券 2) 学割証 3) 郵便物の転送手続き 4) 学生宿舎・国際学生宿舎・国際交流会館入居者の手続き等 5) 日本学生支援機構奨学金の手続きについて	
5. 事故防止・危機管理	14
1) 実務訓練中の事故防止 2) 規律(道徳) 3) 健康(病気やけがと精神的悩み) 4) 機密保持と情報セキュリティ 5) 自然災害	
6. 様式集	19
◦ 実務訓練関係書類手続要領 ◦ 「実務訓練申込書」記入上の注意点チェックリスト	
提出書類	
(実務訓練学生用)	
◦ 実務訓練申込書 (別紙様式1)	
◦ 誓約書 (別紙様式2)	
◦ 実務訓練派遣確認書	
◦ 海外実務訓練派遣承諾書兼誓約書	
◦ 学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険加入証明書	
◦ 国内実務訓練における危機管理マニュアル (ポケット版)	
◦ 海外渡航における危機管理マニュアル (ポケット版)	
◦ 異動報告書 (別紙様式3)	
◦ 実務訓練報告書 (別紙様式4)	
(派遣教員用)	
◦ 実務訓練調査書 (別紙様式5)	
(実務訓練責任者用)	
◦ 実務訓練評定書 (別紙様式6)	
資料集	21
7. 傷害保険等	
1 学生教育研究災害傷害保険の概要	
2 学生教育研究賠償責任保険の概要	
3 団体総合生活補償保険の概要	
4 実務訓練に係る災害保険の担保一覧	
5 学研災付帯海外留学保険の概要	
6 アイラック安心サポートデスク (派遣留学生危機管理サービス) について	
8. 実務訓練に関する規則等	
1 国立大学法人長岡技術科学大学学則 (抜粋)	
2 国立大学法人長岡技術科学大学授業科目等に関する規則 (抜粋)	
3 国立大学法人長岡技術科学大学実務訓練の履修に関する規則	
4 実務訓練実施要項	
5 実務訓練における安全基本方針及び安全施策について	
6 海外実務訓練の実施にあたっての安全対策等に関する要領	
7 実務訓練アンケート	
9. 実務訓練機関と受入れ学生数 (昭和54～令和7年度)	

## はじめに

現代の工業技術は、世界的な社会情勢の変動のもとで、人と政治経済と強く関わりながら問題提起され創造展開される場所に特徴がある。技術者にとってもこれらの認識は不可欠であるが、大学内だけで十分に体得されるものではなく、現場で一定期間実務を体験し、応用力を身に付けることにより初めて会得できる。

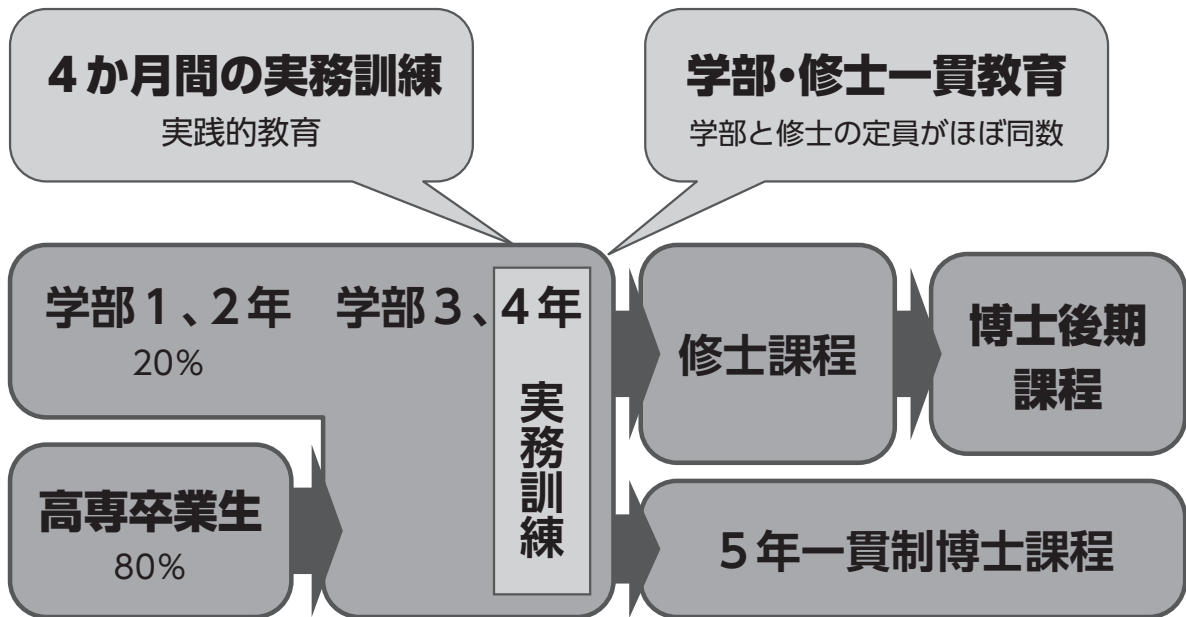
本学が実施している実務訓練は、工業技術の現場におけるさまざまな現象、実態を認識し、経験する過程を通じて「指導的技術者として必要な人間性の陶冶」と「実践的技術感覚を体得させること」を目的とする。また、現場で活動する人々と交わり、現場指導者の指導のもとに実務を体験し、その中から得られた成果を、大学院修士課程での研究活動に生かし、自己の経験を将来の職業選択への基礎的認識とするとともに技術の創造的展開に大きく役立たせようとするものである。本学の「実務訓練制度」は、文部科学省・経済産業省・厚生労働省が平成9年度以来推進している「インターンシップ制度」に先駆けて、昭和54年（最初の第4学年）から開始し、整備・充実を図りながら継続して実施してきた。

この実績により、「実務訓練」は、平成15年度 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された。また、同年、(社)日本工学教育協会の「工学教育賞」（我が国の工学教育に対する先導的、革新的な試みによって、高等教育機関における工学教育の発展に多大なインパクトを与えた業績を表彰する）において、最高賞の「文部科学大臣賞」を受賞した。

今後も実務訓練学生の受入先となる企業等の理解と協力のもと、実務訓練制度のより一層の充実・発展を目指している。

# 1. 実務訓練とは

本学では、実践的・指導的技術者の育成を目的として、学部から大学院修士課程までを一貫とする教育プログラムを実施している。この中で、実務に習熟し、実務における問題意識と大学院での研究を関連づけ、技術の開発を実践できるよう、修士課程進学予定の学部4年生全員に約4か月間の企業等における長期の『実務訓練』を必修科目としている。



## ・目的

1. 実践的・技術的感覚を養うこと。
2. 組織の中で一定期間、実務を体験することによって、技術に対する社会の要請を知り、学問の意義を認識するとともに、自己の創造性発揮の場を模索すること。
3. 社会において学理と技術が総合的に応用される場を体験することにより、自己の能力を展開し練磨すること。
4. 技術に対する問題意識を養い、大学院課程における基礎研究及び開発研究の自立性を高めること。
5. 異文化体験、コミュニケーションの重要性を学び、国際性豊かな指導的技術者の素養を涵養すること。

## ・特 徴

1. 長期間のインターンシップであるため、学生はいわゆるお客さんではなく、派遣先で実務を体験できる機会や部外者が立ち入れない施設で実習できる機会が多くある。そのため、実務訓練から戻った学生は、企業での現場経験を活かし、社会のニーズを意識した、より実践的な研究を行えるセンスを身につけて帰ってくる。
2. 本学学生は、実践的な技術者としての教育を受けてきていることから、企業にとっても実務を利用した実習をスムーズに導入でき、このことが開学以来40年以上にわたり企業等からの理解を得て継続して学生を受け入れていたただいている理由でもある。
3. 4～5か月間の長期に亘って海外でのインターンシップを正課として実施する大学は多くない。海外実務訓練は、国際感覚を身につけたグローバルに活躍できる技術者の育成のための有効なプログラムである。令和7年度は13ヵ国40機関で61名の学生が海外実務訓練を行った。
4. 学生を企業等に派遣するに当たっては、本学は、あらかじめ学生個々に実務訓練のテーマを与え、派遣学生及び受入れ企業側の担当者と密に連絡を取りながら、的確に指導を行い、効果的に教育が行えるよう計画を立てている。
5. 本学の専門系のはほぼ全教員が、実務訓練受入れ機関の開拓・担当を行い、全学を挙げて実施しているプログラムである。
6. 本学での派遣前ガイダンスと企業の現場での指導により、産業界の現場で必要とされる安全や情報セキュリティ、機密保持について体得させている。

※上記のとおり実務訓練は、企業等が本来の営利活動とは別に、本学の教育活動へのご理解の下、実習の指導を担う実務訓練責任者の配置や安全研修などの学生を受け入れるために必要な費用負担をはじめ、様々な協力をしてくださることで実施しているものです。

派遣された学生と指導いただいた実務訓練責任者をはじめ、本学の教職員や実習先企業等、実務訓練に携わってきた全ての関係者により長年にわたり培われてきた本制度は、他では経験が困難な貴重な体験を得る機会であり、本制度で得られる経験は学生にとって次の大学院での研究や将来社会へ羽ばたいていくにあたり、大きな財産となり得るものです。

実務訓練は、実習にあたり企業等と雇用契約がなく労基法上の「労働者」に該当しない「非雇用型」であるため、学生は、安全衛生上や教育上必要な指示でなければ実務訓練責任者の指示に対して諾否の自由が認められていますが、機密保持の厳守など定められたルールを遵守し、実習先企業等との信頼関係が損なわれるようなことのないよう十分に留意しながら、自身の成長に繋げられるよう取り組むことが必要です。

## ・実 績

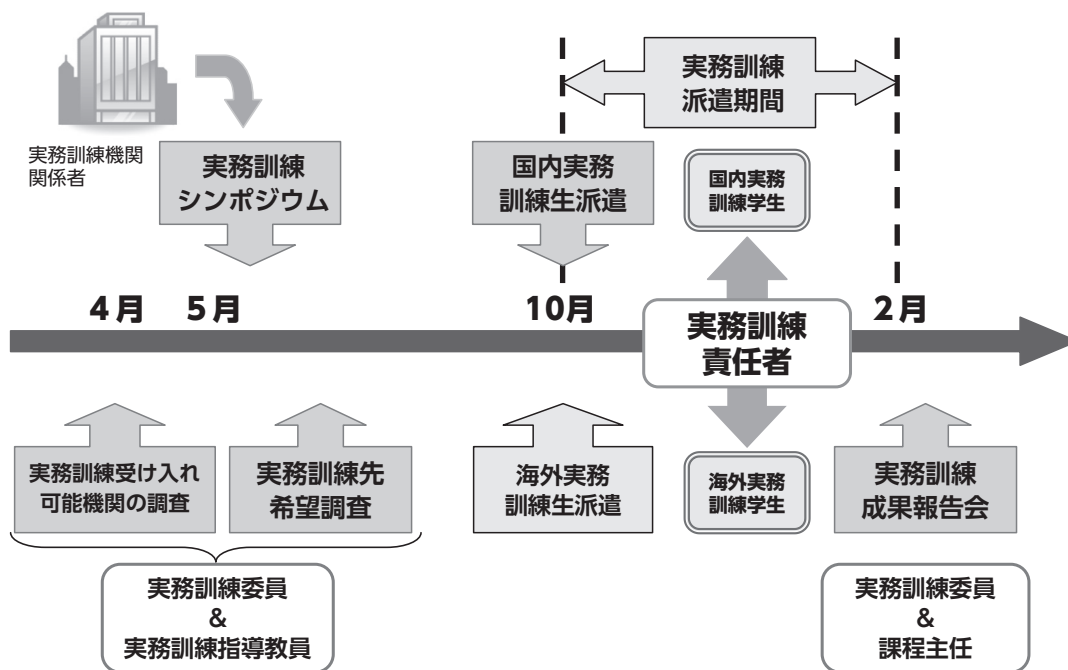
### 令和7年度の実務訓練実績について

受入機関数 266機関（うち海外40機関） 派遣人数 382名（うち海外61名）

受入機関業種(機関数)		機械	電気	情報	物生	環社	総計
官公庁・公団等	26	2	7	4	28	4	45
建設業	15	2	2	2	1	13	20
製造業	食品	4	0	1	0	4	5
	繊維工業	1	0	0	0	1	1
	化学工業	13	2	0	0	14	16
	医薬品	2	0	0	0	2	2
	鉄鋼業	4	3	0	0	2	5
	非鉄金属	8	10	3	0	1	14
	金属製品	1	1	0	0	0	1
	一般機械器具	22	22	8	0	2	32
	電気機械器具	32	6	32	0	8	46
	輸送用機械器具	9	7	3	2	3	15
	精密機械器具	19	13	12	0	1	26
その他の製造業	17	9	9	2	6	1	27
(製造業小計)	(132)	(73)	(68)	(4)	(44)	(1)	(190)
運輸通信業	8	0	7	3	0	0	10
サービス業	45	2	9	15	4	26	56
(国内企業等小計)	(226)	(79)	(93)	(28)	(77)	(44)	(321)
海外の企業等	40	11	17	19	9	5	61
合計	266	90	110	47	86	49	382
昨年度合計	263	92	100	42	51	31	355

## 2. 実施のスケジュール

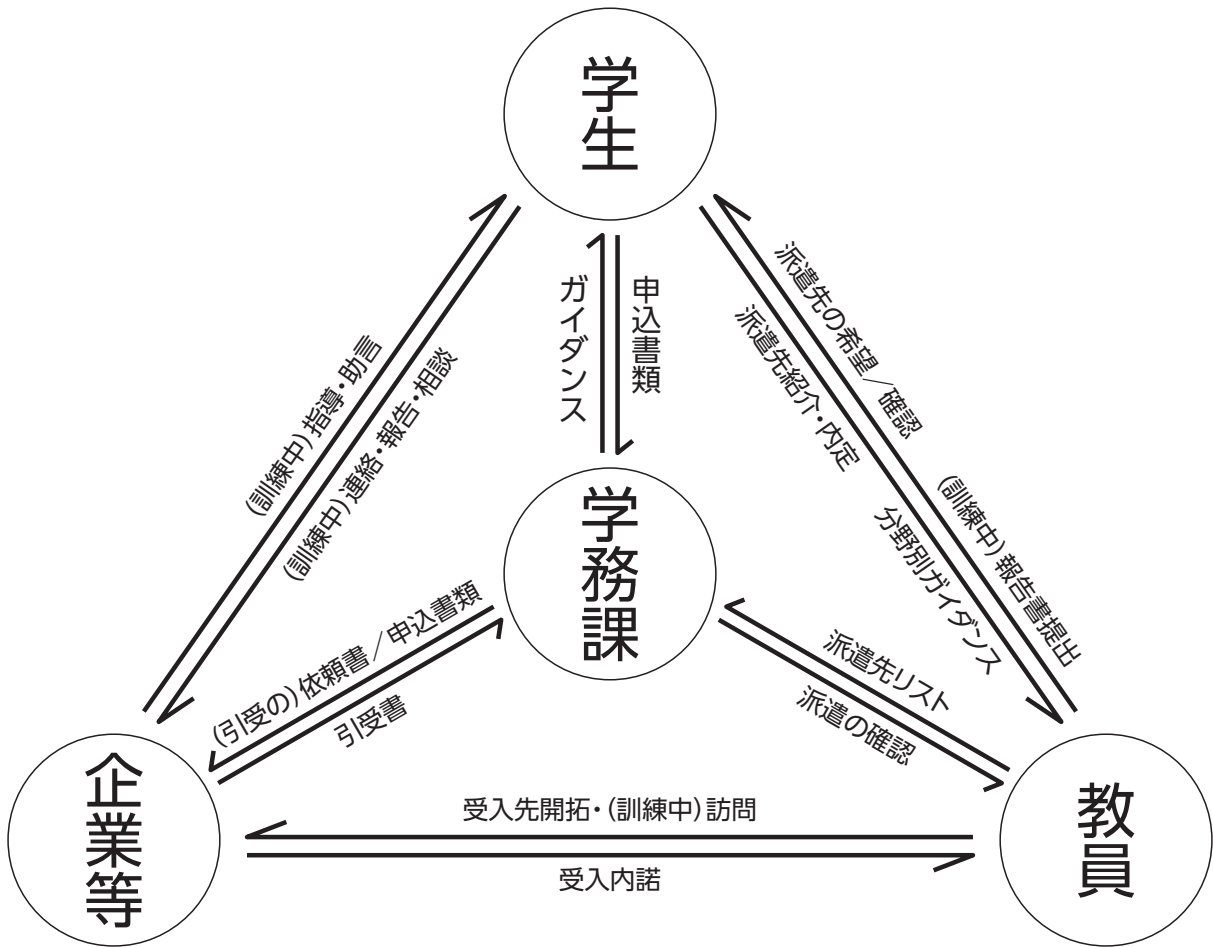
- 1) 対象学生 修士課程進学予定の学部4年生全員
- 2) 受講資格 4年1学期までに実務訓練を除く卒業要件単位を全て修得していること
- 3) 日程



### ・学生から見たスケジュール

時 期	国 内	海 外
4月上旬	分野別ガイダンスにて「実務訓練」の説明	
4月中旬		海外実務訓練 全体説明会
4月下旬～5月上旬		海外実務訓練 希望調査回答
5月下旬	実務訓練シンポジウム(4年生全員出席、レポートを後日提出)	
6月	説明会(開催は分野による)	英会話研修(5月～7月の土曜日 計6回)
		必要書類の提出(6～8月)
7月	実務訓練ガイダンス	
8月上旬	引受書、実務訓練実習計画書の確認	安全の講習、現地語研修
8月下旬	1学期の単位確定	
	実務訓練申込	
9月	分野別ガイダンス	
10月第2週	実務訓練開始	
2月第1週	実務訓練終了	
実務訓練終了後	実務訓練報告会	

・訓練先と教員・学生の関係(訓練先の開拓・指導体制)



・教員・実務訓練機関から見たスケジュール

	教 員	学 務 課	企 業 等
4 月	受入の内諾		受入予定部署等
5 月末	実務訓練先リスト作成(実務訓練委員)		
6 月	↑ 実務訓練先を学生に選定・割り振り	依頼文書 送付	
7 月	↓ 引受書の内容確認 実務訓練実習計画書作成依頼・作成	引受書 受領	引受書 作成・送付 計画書 作成
8 月	・引受書、計画書を学生に提示 申込書 押印 (学生が提出) (実務訓練指導教員)	申込書 送付	
10月第2週 ～2月第1週	訓練状況の確認 ・実務訓練先訪問(訪問教員) ・報告書 受領 (実務訓練指導教員)	(学生が送付)	実務訓練生受入・指導 報告書 内容確認
2～3月	実務訓練報告会・単位認定		評定書 作成・送付

# ・実務訓練実施計画日程表（令和8年度）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	◆ 4/10 海外実務訓練 全体説明会	◆ 5/27 実務訓練 シンポジウム	◆ 7月上旬 実務訓練ガイダンス (全体・分野別・海外)	◆ 7/16 大学院入試 合格発表	◆ 9月中 安全教育・ 分野別ガイダンス	◆ 10/5 実務訓練開始	◆ 2/5 実務訓練終了	◆ 3/25 卒業式				
大	実務訓練受入依頼											
学	事務局	機関別学生受入れ予定リストの提出	実務訓練実施計画決定	実務訓練受入回答	学生配属先内定	申込書等関係書類の提出	学生配属先決定	申込書等関係書類の送付	報告書の提出	報告書の提出	報告書の提出	報告書の提出
	実務訓練委員会											
	各系(実務訓練指導教員)											
学	生											
実務訓練機関												
実務訓練責任者												
学	生											

【注記】 1. 実務訓練指導教員の実務訓練機関訪問の時期は、各実務訓練機関の担当者との協議し、決定する。

2. 実務訓練実施期間は、派遣先ごとのやむを得ない事情により、変更となる場合がある。

## 3. 開始前のガイダンス・研修・手続き

### 1) 実務訓練シンポジウムとガイダンス

次のシンポジウムとガイダンスが行われます。必ず出席してください。

5月下旬 実務訓練シンポジウム

(学部4年生全員出席。実務訓練に関する講演や派遣先企業等を交えたパネルディスカッションにより、実務訓練の意義を理解します。終了後レポート提出。)

7月 全体ガイダンス(手続き、安全、保険、情報セキュリティ等)

9月 分野別ガイダンス(安全教育ほか)

### 2) 開始前研修

#### ・安全に関するeラーニング研修(国内・海外共通)

##### 1. 目的

実務訓練において、安全に関わる諸問題が実際に発生していることを踏まえ、実務に先立って、安全に関するeラーニング研修を実施し安全意識の高揚を図り、産業界における安全上の注意事項などを学習します。

##### 2. 受講方法

- ・実務訓練に参加するためには、本研修を必ず受講しなければなりません。
- ・受講総時間は約1時間です。
- ・7月のガイダンスで配付する「操作説明書」に従って受講してください。

##### 3. 受講期間

7月上旬～実務訓練開始日前日(今年度の場合は10月4日)とします(詳細はガイダンスや掲示で示します)。

“実務訓練”の教材は受講期間に入ると「受講可能」となりますので、「操作説明書」に従って受講を開始してください。実務訓練開始日以降、受講科目は表示されませんので、必ず実務訓練開始日前日までに受講してください。

例年、期間終了間際に受講に関する問い合わせが急増します。実務訓練開始直前ではなく、7月のガイダンス終了後すみやかに学習管理システムへログイン・学習を開始してください。ログインすると操作説明書やよくある質問が閲覧できます。

## 4. その他

- ・質問の前には必ずFAQ集を一読してください。
- ・操作方法などの問い合わせ先はlms-help@oberon.nagaokaut.ac.jpへ、学籍番号・所属・氏名を明記のうえ、質問事項を書いてメールを送ってください。
- エラーに関する質問の場合には、使用OS・ブラウザ・バージョン・起きている現象等、できるだけ詳しく記載してください。

### ・海外実務訓練渡航前研修

#### 1. 英語研修

日程：5月下旬～7月下旬の土日の午後3時間 6回程度の予定（決定次第連絡します）

内容：英語による日常会話

- ・空港到着から出国まで、日常生活で必要とする場面を想定
- ・飛行機、ホテルの予約等に必要な内容
- ・その他、討論に必要な英語表現法

#### 2. 集中研修

日程：8月初旬（決定次第連絡します）

内容：海外向け安全教育・健康管理について

- （対象国派遣学生のみ）・現地の言語による会話表現と現地事情の研修
- ・本学留学生による現地事情

### 3) 申込書類の提出

8月下旬に実務訓練申込書、誓約書等の書類を学務課に提出します。（<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/jitsumukunren/documents/index.html> にも掲載。）

7月のガイダンスで詳しく説明します。



### 4) 保険

実務訓練中のケガや器物損壊については、入学時に加入済みの学生教育研究傷害災害保険（学研災）、学生教育研究賠償責任保険（学研賠）及び団体総合生活補償保険で補償されます。それぞれ補償の対象、範囲が違います。詳しくは、資料集（P21以降）を参照してください。団体総合生活補償保険は加入が原則です。（団体総合生活補償保険に加入しない場合は、他の普通傷害保険や同等の共済等に既に加入しているかを確認します。）7月のガイダンスで詳しく説明します。

## 4. その他の諸手続き

### 1) 実習用通学定期乗車券

「実習用通学定期乗車券」とは、実務訓練などの単位認定科目の履修等のため、大学以外の場所に一定期間実習先へ通う場合に購入できる通学定期券です。実習先から交通費・日当等を支給されない場合のみ、購入することができます（1カ月・3カ月・6カ月）。

この実習用通学定期乗車券を購入するには、所定の「通学証明書」が必要となります。通学証明書は大学から全国の各交通機関へ事前に申請し了承を得たうえで発行する必要があるため、発行までに1カ月以上かかる場合もあります。そのため、実務訓練先及び宿舍の住所等が確定したら、速やかに手続きをしてください。

#### 【申請手続き】

#### 1 交通費・日当等の支給の有無を確認

実習先から以下のいずれについても支給がないことを必ず確認してください。鉄道会社（JR等）の規定により、支給がある場合は、実習用通学定期乗車券を申し込むことができません。

- ・報酬、給与、賃金、日当等の名称を問わず、実習学生に対して支払われる金銭
- ・交通費に相当する手当

#### 2 経路・最寄り駅の確認

宿舍が決まり次第、実習先までの経路と最寄り駅を確認してください。

#### 3 申請フォームの提出

下記の学内専用サイト内の申請フォームで申請を行ってください。

トップページ>学内専用サイト>学生支援課からのお知らせ>

実習用通学定期乗車券用の通学証明書について

<https://www.nagaokaut.ac.jp/intranet-site/support/student-commuter-certificate/index.html>

※学内専用サイトのため、学内のネットワークからアクセスする必要があります。



#### 4 自動返信メールの確認

申請完了後、入力したメールアドレス宛に回答の控え（自動返信メール）が届きますので、必ずご確認ください。メールが届いていない場合は、正しく受付されていない可能性があります。その際は、お手数ですが再度申請をお願いいたします。

※内容に不備等がある場合、stnメールへ連絡いたしますので、必ずご対応をお願いしま

す。返信がない場合は手続きがストップしますので、必ず確認してください。

## 5 通学経路が変更になった場合

改めて交通機関への承認申請が必要となりますので、実務訓練先等に確認してから再度申請フォームより、申請してください。

### 【通学証明書の受け取り】

- 1 大学から交通機関への申請が承認され、「通学証明書」が発行され次第、stnメールで発行完了を連絡します。通知が届きましたら、学生証を持参のうえ学生支援課9番窓口まで取りにきてください。
  - 2 最終登校日の3日前までに発行完了メールが届かない場合は、郵送対応となります。通学証明書送付用の「返信用封筒（長3）」と返信用切手を、学生支援課学生係に提出してください。
  - 3 封筒には、宛先として「実務訓練期間中の住所、宿舍名、部屋番号」、「受取り者名」を記載してください（宿舍の部屋番号が決まっていない場合は、分かり次第学生係に連絡すること）。
- 切手は、必ず郵便局のHP等で必要な切手代金を確認のうえ、用意してください。
- ※普通郵便の場合、日数がかかりますのでご注意ください。

お手元に通学証明書が届きましたら、「学生証」及び「各交通機関で必要とする申込書」等と一緒に各交通機関の窓口へ提出のうえ、定期券の購入を各自で行ってください（事前に必要書類を各交通機関へ確認することを推奨します）。

## 2) 学割証

J R線で片道100kmを超える区間を乗車する場合、運賃が2割引になる制度です。

### 【申請手続き】

- 1 実務訓練に行く前に学割証を発行する場合は、学務課カウンター前の証明書発行機で発行してください（年末年始は休止。窓口も閉鎖されるので注意すること）。
  - 2 実務訓練中に学割証が必要になった場合は、学籍番号・氏名・発行目的・必要枚数・連絡先（携帯電話番号・メールなど）を記入したメモと、必要分の切手を貼り住所を記入した返信用封筒を同封のうえ、学生係へ郵送で請求してください。
  - 3 学割証の有効期限は3ヶ月のため、実務訓練に行く前に大学で発行した学割証は、実務訓練終了後には使用できません。実務訓練終了後に使用する場合は、新たに郵送で請求したものを使用するようになしてください。
- ※普通郵便の場合、日数がかかりますのでご注意ください。

## 【割引運賃での切符の購入】

学割証と学生証をJR窓口に出し、乗車券を購入してください。

### 3) 郵便物の転送手続き

実務訓練期間中に長岡のアパートや学生宿舎等を留守にする場合、郵便物の確認ができなくなるので、必要に応じて郵便物の転送手続きをしてください。手続きは、日本郵便の窓口またはHPでできます。なお、転送手続きをした場合は、実務訓練終了後に忘れずに転送手続きの解除をしてください。

### 4) 学生宿舎・国際学生宿舎・国際交流会館入居者の手続き等

学生宿舎、国際学生宿舎、国際交流会館の入居者は、実務訓練に行く前に、以下リンクまたは、QRコードのGoogle formに「宿舎不在届」にかかる必要情報を入力してください。

宿舎の不在期間について、実務訓練前の帰省等は不在期間に含めないでください。やむを得ない事情（海外実務訓練、実務訓練先から早めにくるよう連絡があった等）により、実務訓練期間より早い期日に不在開始となる場合は不在開始日を証明するもの（ex.航空券、切符の予約履歴）を必ず提出してください。証明するものが提出されていない場合、不在開始は実務訓練開始日からとなりますのでご承知おきください。



<https://forms.gle/uS9c79h5eyG9kNzXA>

また、国際学生宿舎個室の入居者は、実務訓練中も室内の電源ブレーカーは切らないでください。バルコニーにある給湯器についている凍結防止のためのヒーターが切れると管内の水が凍結し、給湯器の故障や漏水が発生します。給湯器の修理費や漏水分の水道料金を支払うこととなりますので、注意してください。

### 5) 日本学生支援機構奨学金の手続きについて

#### ①貸与奨学金【予約採用】申請手続き

大学院進学後に日本学生支援機構の奨学金の貸与を希望する人は、実務訓練開始前に申し込み手続きをしてください。進学後にも申請可能ですが、予約申請者よりも初回振込日が2か月遅くなります。できるだけ予約申請してください。

#### ②貸与奨学金の返還手続き

現在、貸与を受けている奨学生は令和8年3月で満期となります。返還手続きに関す

る重要書類を配付しますので、必ず実務訓練開始前に書類を学生支援課に受け取りにきてください。

※返還口座（リレー口座）の登録手続きが必要となりますので、早めに窓口まで受け取りにきてください。

予約申請手続きや返還書類配付日程等の詳細は、講義棟・福利棟・学生支援課に掲示するとともに本学ウェブサイトにてお知らせします。

※本学HP：【在学生向け情報】学費免除・奨学金関係ページ

（HOME＞在学生向け＞在学生向けお知らせ一覧＞学費・奨学金・助成）

<https://www.nagaokaut.ac.jp/for-students/news/tuition-tuition-exemption-scholarships/index.html>



【奨学金関係問合せ先】学生支援課奨学支援係

Tel：0258-47-9254

E-mail：fukurigroup@jcom.nagaokaut.ac.jp

## 5. 事故防止・危機管理

### 1) 実務訓練中の事故防止

実務訓練は、学生諸君が大学以外の場所で初めて行う長期間の実習です。派遣先では、これまで経験したことのない様々な状況の中で多くの知識、技能、能力を修得することができる一方で、大学での講義・実習と比較して、不慮の事故や事件に巻き込まれる可能性が高くなります。従って、以下の点に留意し、細心の注意を払ってください。

#### (1) 「安全のための手引」の熟読

実務訓練開始前には、本学ホームページに掲載されている「安全のための手引」を熟読し、事故防止のための心構えを再確認して実務訓練に臨んでください。

(HOME>研究・産学連携>安全のための手引き)

<https://www.nagaokaut.ac.jp/research/safety-guide/index.html>



#### (2) 規則、注意事項の遵守

実務訓練機関へは、事故の防止について十分をお願いしていますが、実務訓練にあたっては規則、注意事項等を厳守し、不慮の災禍を防止するよう努めてください。

#### (3) 事故等に遭った場合の対応

万一事故等があった場合は、実務訓練責任者の指示を受けるとともに、速やかに実務訓練指導教員及び学務課教育交流係に連絡してください。

#### 【実務訓練一般】

(1) 実務訓練中は、派遣先の規則、注意事項等を厳守し、不慮の事故の防止に努める。

(2) 実務訓練責任者が、「訓練生は訓練に慣れ、十分に習熟した」と判断するまでは、経験者の目の届かない時間、場所での訓練は避ける。

(3) 機械、機器等の操作は、必ず実務訓練責任者の許可を得て行い、決して自分だけの判断で行わない。

(4) 訓練中は、必ず実務訓練責任者、実務訓練指導教員、学務課教育交流係に所在を明らかにしておき、何時でも連絡が取れるようにする。

(5) 訓練中は、実習時間外であっても規則正しい生活を心がけ、不慮の事故や事件に巻き込ま

れないように注意する。

- (6)事故や事件に巻き込まれた場合には、速やかに実務訓練責任者に連絡して指示を受けると共に、実務訓練指導教員及び学務課教育交流係に連絡する。
- (7)訓練中の悩みや心配事があれば、実務訓練責任者に相談したり、電話、メール等を用いて実務訓練指導教員と連絡を取るなどして、解決に努める。
- (8)訓練中の事故は実務訓練開始後2－3か月の、訓練に慣れ始めた頃に頻発する傾向があるので、特にその頃は気をつけて訓練を行うこと。
- (9)機関施設外での事故は、機関施設内での訓練中よりも多く発生しているので、交通ルールを守り十分に注意すること。

### 【海外実務訓練】

海外での実務訓練は、学生時代に異文化に接することを通して国際感覚が養われ、外国語能力が向上する等の効果が期待される半面、各国の交通事情、治安、生活様式などが日本と全く異なっており、日本にいる場合と同じ行動をとっていると、大きな事件や事故に巻き込まれる可能性があります。また、言葉が良く通じないために、迅速な対応が困難な場合があります。それぞれの国の事情を良く把握した上で行動してください。

- (1)事故に遭うと、滞在国の医療水準や保険制度の違いにより、国内では想像できない困難に直面する場合がありますので、特に注意する。
- (2)東南アジアの国々は開発途上で交通事情が悪く、必ずしも交通ルールが守られていない場合があるので、交通事故には特に注意が必要。
- (3)派遣される国や地域の治安や安全については、実務訓練責任者や過去に派遣された先輩等から十分な情報を得て、危険な場所に近づいたり、夜中に勝手に出歩いたりしない。
- (4)食べ物や水の安全性も、国によって事情が大きく異なる。その国の人には問題がなくても、免疫のない日本人は食あたりを起こすことがあるので、予め観光ガイド等で安全性を調べておく。
- (5)メール等を用いて、実務訓練指導教員への定期的な訓練状況の報告を欠かさない。

## 2) 規律 (道徳)

- (1)実務訓練責任者の指示に従い、自分の思い込みや勝手な判断での行動はしない。
- (2)手当 (支援金)・宿舍等の条件は、実務訓練機関によって異なる。条件等について意見があれば、実務訓練指導教員に相談する。実務訓練機関に直接の申入れはしないこと。
- (3)実務訓練期間中の宿所 (社員寮、アパート等) においては、火の元に十分注意する。
- (4)実務訓練機関での実習時間は、厳守すること。やむを得ず遅刻する場合や休む必要がある場合は、必ず実務訓練責任者に連絡をして許可を得る。

### 3) 健康（病気やけがと精神的悩み）

実務訓練期間中の健康等には十分注意し、万一、入院・通院を伴う病気、けが等が生じた場合は、大学に必ず直ちに連絡してください。

- (1)近年の流行性感染症としては、新型インフルエンザ（2009）、はしか（2007）、百日ぜき（2007）、新型コロナウイルス感染症などがありました。海外では、日本国内にない感染症もあります。もし、感染した場合は、実務訓練機関のルールに従い、実務訓練先への連絡、休む等の対応をすると共に、実務訓練指導教員への連絡及び「病気・怪我等連絡票」の提出を必ず行ってください。
- (2)国内でも海外でも実務訓練機関・宿舎から最寄りの病院の場所、連絡先を調べ、体温計も用意しておいてください。
- (3)実務訓練先で人間関係などの精神的な悩みを抱えた場合は、実務訓練指導教員に相談してください。実務訓練機関内で悩み等の相談対応部署があって実務訓練生が利用可能な場合は、そちらも利用してください。

### 4) 機密保持と情報セキュリティ

実務訓練機関（以下「機関」）には、企業秘密事項等があります。現場のルールに従い、無断での写真撮影、立ち入り禁止区域への出入り等、勝手な行動はしないでください。

また実務訓練先における情報セキュリティに関しても注意してください。実務訓練先の各機関（会社、研究所、役所等）には、独自の情報セキュリティに関する規定がありますので、よく理解しておいてください。

#### (1)実務訓練先のパソコンやネットワークに関する利用規定の理解と厳守

特に、USBフラッシュドライブや個人のノートパソコンの持ち込みや接続、ソフトウェアのインストールは規制されている場合がありますので注意してください。

#### (2)貸与されたパソコンや機関のネットワークは、実習のためのみに利用すること

新しいソフトウェアのインストールや私的なwebの利用をしないでください。通常、パソコンやネットワークの使用状況は監視され、すべて把握されています。

#### (3)実習時間中の私用メールの禁止

大学とのメール送受信は、事前に実務訓練先の担当者の許可を得てください。

#### (4)実務訓練先機関の情報・データの許可のない外部持ち出しは禁止

USBフラッシュドライブ等へのコピーだけでなく、電子メールでの社外送信やオンラインストレージへのアップロードも持ち出しに含まれます。成果発表用資料も、必ず担当者に確認してもらい、許可を得てください。

#### **(5)IDやパスワードなどの厳重な管理**

実習のために付与されたIDやパスワードは、許可なく個人所有の機器に入力してはいけません。逆に、個人的なID、パスワードを実習で使う機関の機器へ入力してはいけません。

#### **(6)SNSへの業務関連情報の書き込みは厳禁**

個人のブログ、X（旧Twitter）、Facebook、LINEなどに実務訓練先の実習で知り得た業務に関する情報を絶対には書き込んではいけません。

#### **(7)実習時間中の私用機器利用や私用ネットワーク利用の厳禁**

大学との連絡のために私用機器やネットワークの利用が必要な場合には、事前に実務訓練先の担当者の許可を得てください。また位置情報などの個人の状態を送信・記録するアプリは停止しておいてください。

#### **(8)許可されたオンライン会議サービスのみを利用**

実務訓練先でオンライン会議を行う場合には、許可されたソフトのみを使ってください。また機密情報の漏洩を防ぐため、カメラ利用が制限される場合があります。

#### **(9)在宅実習時の使用情報機器の制限**

実務訓練先において在宅での実習を指示された場合、業務用の情報機器と個人所有のものとは完全に使い分けてください。難しい場合は担当者の許可を得てください。

#### **(10)やむを得ず個人所有の情報機器を使用する場合の機密保持**

遠隔実務訓練（国内・国外を問わず）の場合、個人のPC上で機密情報を扱う可能性があります。この場合は、OSやアプリケーション、ウイルス定義ファイルを常に最新のものにアップデートすると同時に、機密情報の記載された電子ファイルや紙に印刷したものは適切に管理し、実習が終了したら速やかに破棄して下さい。

また、皆さんが常識と思っていることでも、他の組織では非常識になることもあります。以下はその例です。自分勝手に判断せず、担当者の指示に従ってください。

#### **(1)USBフラッシュドライブが利用可能かどうかの確認**

上述したようにUSBフラッシュドライブは、利用を禁止している機関が多くあります。情報持ち出しの懸念だけでなく、ウイルス感染の原因となりうることも大きな問題となっています。

#### **(2)Google等の検索サイトが利用可能かどうかの確認**

検索サイトの利用が禁止されている場合があります。検索記録からどのような技術開発をしているかを推測され、情報漏洩になりかねないからです。

#### **(3)利用できるオンライン会議サービスの確認**

上述したように、オンライン会議サービスを限定している機関が多くあります。本学で利用しているオンライン会議サービスMeetが、実務訓練先において制限されている可能性が

ありますので、利用前に確認してください。

#### **(4)生成系AIが利用可能かどうかの確認**

実務訓練先によっては、生成系AIの利用を一部制限または禁止している場合があります。機密情報や個人情報の漏洩の危険性、著作権侵害などの法的・倫理的に重大な問題が生じる可能性があるからです。

(情報システム・セキュリティ専門部会)

### **5) 自然災害**

近年、ゲリラ豪雨の頻発や首都直下地震や南海トラフ地震の発生も懸念されています。災害の予測は困難ですが、日頃の備えと発災後の適切な対応で身を守ることができます。

#### **【地震】**

- (1)転倒しそうなもの（背の高い家具等）の横で就寝しない。
- (2)家具や訓練で使う装置類には転倒防止金具等で固定する。
- (3)慌てない。
- (4)実習機関の責任者の指示に従う。
- (5)実習には歩きやすい靴で通う。
- (6)（都市部では）水を常に携行する。
- (7)海沿いにいる時は、高台に逃げる（津波）。
- (8)津波ハザードマップと避難場所を事前に確認しておく。

#### **【水害】**

- (1)浸水しないところへ避難（2階、高台、学校等の避難所）。
- (2)車で逃げない。
- (3)洪水・土砂災害ハザードマップと避難場所を事前に確認しておく。

## 6. 様式集

提出書類については、次のページの「実務訓練関係書類手続要領」をよく読んで準備してください。

必要書類の提出がない場合は、実務訓練に派遣されないこともあります。

なお、これらの書類にかかる個人情報については、実務訓練の実施に際し、実務訓練先との連絡や必要書類の作成に使用されることを承諾したうえで提出してください。

別紙様式第1～別紙様式第7は、本学ホームページ【<https://www.nagaokaut.ac.jp>】（教育・学生支援→実務訓練→実務訓練関係書類）にも掲載するので、本冊子の様式を使用せずにファイルをダウンロードして直接入力し、プリントアウトすることでも構いません。



ただし、「実務訓練申込書」は両面印刷になるよう注意し、実務訓練指導教員に指定欄の記入及び押印をお願いしてください。

実務訓練指導教員は内容を確認し、記入及び押印（サインも可）のうえ返戻します。

### 「実務訓練申込書」、「誓約書」宛名記入例

<p><b>実務訓練申込書</b></p> <p>〇〇〇株式会社 _____ 〇〇部長 〇〇〇〇 様</p>
--

※ 宛名は、実務訓練引受書の「5 実務訓練学生からの申込書・誓約書のあて名」もしくは8月末に、LiveCampusUの学内連絡にて宛名一覧を送付するので、機関名から記載のとおり記入すること。

※ 消えるボールペンの使用や修正液、修正テープを使用した修正は認めません。**書き損じた場合は、再作成すること。**（再作成する場合の用紙については、ホームページからダウンロードできる。）

# 実務訓練関係書類手続要領

(令和8年度)

区分	書類		大 学				実務訓練 責任者	提出方法	提出時期	備 考	
	様式	名 称	学務課	委員	実務訓練指導教員	学 生					
開 始 前		実務訓練実習計画書	●		○	○	○	Google form	7月末頃	国内実務訓練のみ 実務訓練指導教員から学生へ引受書とともに提示する	
	1	実務訓練申込書	●		○	○	○	持 参	R8. 8. 26 (水) ~ R8. 8. 28 (金)	全分野 14:40~16:10 4時限 206講義室で 受付予定	
	2	誓 約 書	●		○	○	○				
	別途 連絡	団体総合生活補償保険加入申込書 (又は団体総合生活補償保険未加入申出書)	●				○				
	綴込 用紙	国内実務訓練派遣確認書	●				○	6月末までに	海外実務訓練学生のみ		
	綴込 用紙	海外実務訓練派遣承諾書兼誓約書	●				○				
	綴込 用紙	学生教育研究災害傷害保険 及び 学研災付帯賠償責任保険 加入証明書	●				○	●	郵 送	実務訓練派遣予定機開 から提出を求められた とき	学籍番号と氏名を記入し、学 生支援課(8窓口)で日付記入 と学生支援課長の押印を受け 提出すること。
綴込 用紙	海外実務訓練派遣確認書	●				○		持 参	6月末までに	海外実務訓練学生のみ	
訓 練 中		国内実務訓練配属先・緊急連絡先	●				○	Google form	実務訓練開始直後	回答フォームはこちら (回答内容は実務訓練指 導教員及びご家族にも必 ず連絡してください。)	
		海外実務訓練緊急連絡先	●				○	Google form	実務訓練開始直後	回答フォームはこちら (回答内容は実務訓練指 導教員及びご家族にも必 ず連絡してください。)	
	綴込 用紙	国内版、海外版危機管理 マニュアル(ネット版)			●	○	○	●	郵送又はEメール	実務訓練開始後	ご家族にも必ず写しを渡 してください
	3	異 動 報 告 書	●				○	○	Eメール	宿舍、配属先等の住所 に変更が生じたとき (部署異動は提出不要)	
	4	実務訓練報告書			●	○	○	○	Eメール	毎月初めに	
	5	実務訓練調査書		●	○				使 送	訓練先訪問後	
	《事 故 発 生 報 告》	●	●	●	○	○	○	電話等	事故が発生したとき	学研災・学研賠保険の関 係は学生支援課 (TEL: 0258-47-9256)	
	病気・怪我等連絡票	●				○		Google form	状況が落ち着いたとき	病気・怪我等連絡票入力 フォームはこちら	
終 了 後	6	実務訓練評定書			●	○	○	Eメール	訓練終了後速やかにお 願いたします		
		実務訓練に関するアンケート (①国内海外共通/②海外のみ)	●				○	Google form	回答期限までに	アンケートの実施につ いては別途依頼します (アンケート結果は、実 務訓練の効果の検証や今 後の本学の教育改善に役 立っています。)	

○…記入者、報告者 ●…提出先、連絡先 △…押印者

実務訓練委員会	委員長	電気電子情報系	教授	木村 宗 弘	電気1号棟 607	0258-47-9540
		機 械 系	教授	南 口 誠	機械建設1号棟 302	0258-47-9709
		電気電子情報系	准教授	横 倉 勇 希	実験実習2号棟 115	0258-47-9566
		情報・経営システム系	准教授	中 平 勝 子	総合研究棟 508	0258-47-9847
		物質生物系	教授	大 沼 清	生物棟 654	0258-47-9454
		環境社会基盤系	教授	姫 野 修 司	環境棟 553	0258-47-9623

事務局:

学務課教育交流係 (TEL: 0258-47-9244, 9247)

(E-mail: kyoiku@jcom.nagaokaut.ac.jp)

## 「実務訓練申込書」記入上の注意点チェックリスト

提出前に□にチェックをつけ、正しく作成したか確認をしてください。

<b>全 体</b>
<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 記入にあたっては、黒インクまたは黒ボールペンを用い、<b>楷書で正確・丁寧</b>に記入したか。 本学ホームページから様式をダウンロードして作成することも可とする。ただし自署・押印の部分は除く。</li><li><input type="checkbox"/> すべての欄をもれなく記入しているか。 (備考欄以外は、記入する事柄がない場合は「なし」と記入すること。)</li><li><input type="checkbox"/> 修正液、修正テープを使用していないことを確認したか。 (誤記入した場合は、新たに作り直すか、誤記入した箇所に2本線を引き、上に訂正印を押すこと。)</li><li><input type="checkbox"/> 日付の欄の前には必ず和暦を記入しているか。 (「R8」と省略しないで「令和8」と記入すること。)</li></ul>
<b>表 面</b>
<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 「日付」は、学務課教育交流係に提出する日を記入したか。</li><li><input type="checkbox"/> 「あて名」の機関名は、株式会社・財団法人等は、(株)・(財)等と省略せず記入したか。</li><li><input type="checkbox"/> 「あて名」の代表者等役職・氏名は、学務課教育交流係窓口の実務訓練機関ごとのあて名一覧もしくは実務訓練引受書(5. 実務訓練学生からの申込書・誓約書のあて名)のとおり記入したか。 (実際の業務担当の方の氏名ではありません。)</li><li><input type="checkbox"/> 「実務訓練指導教員」とは実務訓練機関を担当する教員であるか。 (必ずしも研究室の指導教員とはなりません。)</li><li><input type="checkbox"/> 「実務訓練のテーマ(希望)」欄等については、実務訓練指導教員と相談して記入したか。</li></ul>
<b>裏 面</b>
<ul style="list-style-type: none"><li><input type="checkbox"/> 「写真貼付」は、裏面に氏名を記入し、<b>のりづけ</b>したか。</li><li><input type="checkbox"/> 「学歴」は、高等学校からの入学であれば高等学校、高等専門学校からの編入であれば高等専門学校と記入したか(〇〇高校、〇〇高専とは書かないこと)。</li><li><input type="checkbox"/> 「学歴」は、学校名、分野・学科名を省略せずに正確に記入したか。</li><li><input type="checkbox"/> 「学歴」の最終学歴は、『長岡技術科学大学』、『〇〇工学分野』。『(3年編入の場合の例)：令和7年4月～令和9年3月』、『卒業見込』としたか。</li></ul>



# 実務訓練申込書

令和 8 年 月 日

様

令和8年度実務訓練について、受け入れていただきたく申し込みいたします。

長岡技術科学大学

(学 生) 所 属 工学分野 4 年

学籍番号

氏 名 (自署)

(実務訓練)  
指導教員

所 属 系

職 名

氏 名 ㊟

連 絡 先 (電 話)

(E-mail)

特に関心のある 分野・得意の科目等	
実務訓練の テーマ (希望)	
その他特記事項等	

※実務訓練機関 記入事項	
-----------------	--

注) 学生氏名欄は自署願います。

(裏面あり)

切  
り  
取  
り  
線

ふりがな			生 年 月 日	写 真 貼 付 (2.5cm×3cm)
氏 名			平成 年 月 日	
現 住 所	〒 -			
連 絡 先	実務訓練開始前の諸連絡のため、日中、確実に連絡の取れる電話番号又はE-mailアドレスを丁寧に記入のこと。(企業等から直接連絡が届く場合もあります)			
	電話(携帯電話可)	-	-	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カラー／白黒 どちらでも可</li> <li>・画像データ貼 付け可</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正面上半身無帽</li> <li>・写真を貼り付ける場合 は裏面に氏名を記入</li> </ul> </div>
	E-mail(PC)			
	E-mail(携帯電話)			
緊急時の 連 絡 先	父母等 氏 名	続柄等		訓練先への通い、入寮希望 の別 (どちらかを○で囲むこと)
	〒 - 住所			
	電話	-	-	
作業服のサイズ	(いずれかを○で囲む) S・M・L・LL・3L ウエストサイズ cm			靴のサイズ
				cm
学 歴	学 校 名	分 野 ・ 学 科 名	期 間	卒業等の別
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
			年 月～ 年 月	
職 歴	会 社 等 名	期 間		
		年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
備 考				

# 誓約書

令和 年 月 日

様

長岡技術科学大学

所属 工学分野 4年

学籍番号

氏名（自署）

印

私は、貴社（機関）において実務訓練を履修するにあたり、下記事項を遵守し、かつ、実務訓練を誠実に遂行し、貴社（機関）には一切御迷惑をかけないことを誓約いたします。なお、万が一、この誓約に反した場合は、貴社（機関）においての実務訓練の履修が取りやめとなることを十分理解し、貴社（機関）に対し、一切、不服を申し立てません。

## 記

- 貴社（機関）の諸規則を遵守し、実務訓練責任者またはその他の関係職員の指示に従い、実習に専念します。なお、やむを得ず実習を休む等する場合は、事前に実務訓練責任者またはその他の関係職員に理由を付して連絡します。
- 実務訓練において事故防止の注意事項を遵守します。
- 実務訓練中に貴社（機関）で知り得たすべての情報について、厳に秘密を守り、貴社（機関）の承諾を得た場合を除き、第三者に情報を開示、漏洩しません。



# 実務訓練派遣確認書

長岡技術科学大学長 殿

派遣先機関名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

実務訓練指導教員

系 \_\_\_\_\_

実務訓練の履修において、下記学生とその保証人は、次の事項を確認しました。

## 記

- 学生は、実務訓練指導教員から提示された「実務訓練実習計画書」を確認すること。
- 学生は、派遣先機関に提出する誓約書等に記載された事項を十分理解すること。
- 学生は、感染症（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等）の感染拡大防止に努め、大学及び実務訓練機関等の指示に従うこと。
- 実務訓練は、労働ではなく学則に定められた授業であることを認識し、誓約書を遵守するとともに、実務訓練を誠実に遂行し、派遣先機関には一切迷惑をかけないこと。
- 派遣先機関から支給される経費等をのぞき、交通費、食費、医療費及び通信費等の滞在中に必要な経費については、学生の負担となること。
- 学生は、大学が加入を推奨する団体総合生活補償保険、もしくはそれと同程度の補償内容の保険に加入すること。
- 緊急時はもとより通常時においても、本学及び派遣先機関の実務訓練責任者またはその他の関係職員の指示に従うこと。
- 事故につながりやすい障害あるいは慢性的疾患がある場合は申し出て、本学の指示に従うこと。場合によっては、教育的および合理的配慮の観点から、学生本人の同意を得た上で、実務訓練に替えて課題研究の履修になること。実務訓練から課題研究に変更となった場合も学生は卒業要件について不利益を被ることはない。
- 実務訓練中に、派遣先機関に提出した誓約書等に記載された事項に違反するなどして、実務訓練の継続が難しいと派遣先機関または本学が判断した場合には、直ちに実務訓練を中止すること。状況によっては、履修を無効とすることがある。留年に至る場合もあり得ることを理解する。
- 本学は、予測不可能な自然災害及び学生の故意または過失によって引き起こされた事故等について責任を負うものではないこと。

令和 年 月 日

所 属 \_\_\_\_\_ 工学分野4年

学生氏名 \_\_\_\_\_ 印

保証人氏名 \_\_\_\_\_ 印

※学生氏名、保証人氏名欄は自署・押印願います。

切  
り  
取  
り  
線



## 海外実務訓練派遣承諾書兼誓約書

長岡技術科学大学長 殿

派遣先機関名 \_\_\_\_\_

所在国・所在地 \_\_\_\_\_

海外実務訓練指導教員(主) \_\_\_\_\_ 系 \_\_\_\_\_

海外実務訓練指導教員(副) \_\_\_\_\_ 系 \_\_\_\_\_

指導教員 \_\_\_\_\_ 系 \_\_\_\_\_

海外実務訓練を履修するにあたり、事前事後の指導を受講するとともに、次の事項を遵守あるいは承諾することに同意いたします。

### 記

- 学生は、大学から海外実務訓練について十分説明を受け、また所在国及び所在地（以下、現地という。）の情勢や危険性について十分理解していること。さらに学生から保証人に現地の情報について説明があったこと。
- 上記（2）をふまえ、学生が現地に渡航すること。
- 渡航期間中は、日本国の法令はもとより、滞在国または地域の法令（飲酒・喫煙等を含む）、派遣先機関の規則及び本学の諸規則を遵守するとともに、滞在国の公序良俗にも反することのないよう注意すること。
- 心身共に留学に十分耐えうる健康状態であること。申込時および渡航前に健康上の留意点がある場合は申し出ると共に、健康上海外実務訓練の参加に支障はないと医師に診断されていること。渡航後は心身ともに海外実務訓練に耐えうるよう自身の健康管理に努めること。その他、出発時に感染症（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等）に罹患している又は罹患が疑われる場合に渡航が認められない場合があることを了承すること。以上例示した健康上の問題により渡航が認められない場合や入国が認められない場合等でキャンセル料等が生じた際には必要な費用を負担すること。また、渡航中に傷病その他の理由により健康状態に何らかの異変が生じた場合は速やかに本学に申し出ること。
- 自宅を出発してから自宅に戻るまで途切れることなく、本学が指定する海外旅行保険に加入し、加入内容について保証人と共有すること。また、併せて日本アイラックの危機管理サービスに加入すること。
- 派遣先機関で指定された海外実務訓練期間を満了し、期間終了後は速やかに帰国し、本学に復学すること。また、本学の了解なく、個人的な理由により滞在期間を延長しないこと。

- 海外実務訓練中の自然災害、テロ災害、航空機等交通機関に関わる事故ならびに前記以外の人為的、不慮不可抗力による事故、あるいは学生本人の故意または不注意による事故やトラブル（迷惑行為・ホームステイ・本人の持病に起因するものを含む）によって生じた結果について、学生本人または保証人の責任において処理し、本学およびその関係者に損害賠償その他の責任を追及しないこと。
- 派遣先機関が所在する国（地域）の治安状況、疫病、自然災害等について、自ら情報収集に努め安全確保を図ること。また、本学はこれらやむを得ない事情または不測の事態により、学生本人の安全を第一と考え、出発の直前直後であっても海外実務訓練の中止や延期または帰国勧告を決定することがある。これらの事態等が生じた際は、現地政府、日本国外務省・在外公館の勧告・命令及び本学の指示に速やかに応じ、その場合に発生するキャンセル料や帰国費用等について負担すること。また、渡航中止や途中帰国に伴い奨学金の返還分が発生した場合には、速やかに返還すること。
- 留学中に、この誓約書に記載された事項に違反するなどして、海外実務訓練生として不適格であると派遣先機関または本学が判断した場合には、両者は学生本人の海外実務訓練を取り消す権利を有していること。また、この権利行使により発生した手配業務（帰国・身柄引取り）およびそれに関わる費用については、学生本人または保証人の責任において一切を処理すること。
- 渡航前に本学に届け出た学生本人の個人情報ならびに渡航中の事故情報・被害情報について、本学の所属分野、学務課教育交流係、派遣先機関、保険会社、本学の指定する危機管理支援会社日本アイラック、関係省庁及び在外公館が、事故時の対応、学生及び保証人との連絡のために共有、利用することに同意すること。

令和      年      月      日

所      属      工学分野 4 年

学 生 氏 名      印

保 証 人 氏 名      印

※学生氏名、保証人氏名欄は自署・押印願います。

# 学生教育研究災害傷害保険 及び 学研災付帯賠償責任保険 加入証明書

Certificate of Enrollment of Personal Accident Insurance for Students Pursuing Education and Research (PAS) and Liability Insurance coupled with PAS

大学名 Name of university/college	国立大学法人 長岡技術科学大学 工学部		
学籍番号 Student number		氏名 Student's name	

本状発行者は、上記について、下記のとおり保険に加入していることを証明します。

The undersigned of this certificate confirms that the following insurance has been duly effected:

## 1 学生教育研究災害傷害保険

Personal Accident Insurance for Students Pursuing Education and Research (PAS)

加入タイプ Types of enrollment	Aタイプ(死亡保険金最高2,000万円) Type A (Death benefits up to Yen 20 million)	
	通学中等傷害危険担保特約 Coverage for commuting accidents	
保険料適用区分 Applicable premiums by category	昼間部 Daytime classes	
保険期間 Period of insurance	在学期間中	

## 2 学研災付帯賠償責任保険

Liability Insurance coupled with PAS

補償の対象範囲及び内容 Scope of activities covered and Compensation		
加入コース Courses of enrollment	Aコース(学研賠) Course A	日本国内外での正課、学校行事、課外活動(注)及びその往復 日本国内外での①インターンシップ、②介護体験活動、③教育実習、④保育実習、⑤ボランティア活動及び⑥その往復 ただし、正課、学校行事又は課外活動(注)と位置づけられるものに限ります。*医療関連実習は除きます。薬学教育実務実習を含みます。 Regular curricular activities, school events, extracurricular activities (Note) and commuting to and from them in Japan or abroad. ①Internships, ②nursing care experience, ③educational practice, ④nursery practice, ⑤volunteer activities and ⑥commuting to and from them in Japan or abroad. * Excluding medical-related practice. Including practical training in pharmaceutical education.
補償内容 Coverage		対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円限度(免責金額0円) 100 million yen per accident combining both <u>bodily injury and property damage</u> (No deductible).
保険期間 Period of insurance	在学期間中	
備考 Remarks	注:課外活動とは、大学の規則にのっとった所定の手続きにより、インターンシップ又はボランティア活動の実施を目的とした組織として承認を受けた学内学生団体が行うインターンシップ又はボランティア活動のこと。 (Note) "Extracurricular activities" refer to the internship or volunteer activities carried out for internship or volunteer purposes by student groups in the university approved by the academic institution in accordance with the formalities prescribed by the university/college.	

発行: 年 月 日  
Issued on: (Year) (Month) (Day)

発行者: 国立大学法人 長岡技術科学大学 学生支援課長  
Issued by



## 海外渡航における危機管理マニュアル

- ①海外実務訓練学生は、右のマニュアルを常に携帯すること。
- ②緊急連絡先は、以下のGoogle formへ回答してください。また、回答内容を実務訓練指導教員及びご家族にも必ず共有してください。

<https://forms.gle/Ez78HsTHigt7YMz57>



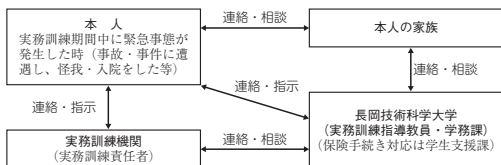
## 国内実務訓練における危機管理マニュアル

- (1)国内実務訓練学生は、下のマニュアルを常に携帯すると共に、裏面のGoogle formへ緊急連絡先を回答してください。また、回答内容を実務訓練指導教員及びご家族にも必ず共有してください。

### 国内実務訓練における危機管理マニュアル(ポケット版)

1. 開始前
  - (a)手引 13 頁「5. 事故防止・危機管理」を熟読する。
  - (b)健康状態のチェック（保健センターなどとの相談や健康診断を受ける）
  - (c)実務訓練ガイダンスへの出席
2. 開始後
  - (a)実務訓練先機関での緊急時の対応、連絡システムを把握する。（もしものときは派遣先の誰に報告し、指示にしたがえばよいのかを確認しておく）
  - (b)裏面記載の実務訓練緊急連絡先を、Google formにて学務課教育交流係に提出する。併せて、回答内容を実務訓練指導教員及びご家族に必ず共有する。常時、所在を明らかにしておき、何時でも連絡がとれるようにする。
    - ・本人若しくは実務訓練責任者等派遣先の関係者などからの大学への連絡体制を確保する。
    - ・派遣先の関係者に緊急時の大学への連絡先を知らせておく。
    - ・緊急時の家族への連絡体制も確認し、定期的に家族への連絡も必ず行う。
3. 緊急事態時における対応
  - (a)派遣先の緊急連絡先（実務訓練責任者）へ連絡し、その指示に従う。
  - (b)本学実務訓練指導教員及び学務課へ連絡・相談をする。（なお、自ら連絡できない場合などは、派遣先の関係者に大学への連絡を依頼する）
  - (c)家族へ連絡する。

#### ◎緊急時対応体制



### 緊急事態時における対応

- ・派遣先の緊急連絡先へ連絡し、その指示に従う。
- ・大学に連絡・相談をする。（自ら連絡できない場合は、派遣先の関係者に大学への連絡を依頼する）
- ・在外公館の連絡・指示に従って行動する。
- ・家族へ連絡する。
- ・保険会社にも連絡する。
- ・大学からメールを受信した場合は、内容を熟読し指示に従う。安否確認のメールは、できるだけ速やかに返信する。

## 海外渡航における危機管理マニュアル

### 緊急連絡先

#### 1. 学生本人の連絡先

TEL \_\_\_\_\_ 工学分野 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

#### 2. 派遣先機関の連絡先 (受入部署等)

機関名 \_\_\_\_\_

部署 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_

職 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

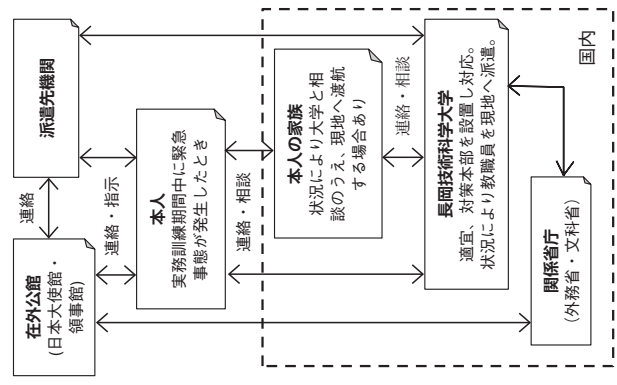
#### 3. 在外公館連絡先

在 \_\_\_\_\_ (大使館・総領事館)

TEL \_\_\_\_\_

- ①怪我及び病気で治療が必要な場合  
保険会社に連絡をし、日本語が通じる現地の病院を紹介してもらうか、派遣機関先で紹介してもらう。  
※入院費・治療費等を派遣先に立替えてもらった場合は、必ず大学に連絡すること。
- ②盗難・詐欺の被害にあった場合  
現地の警察に被害を届け出て、被害届の受理書(ポリスレポート)を受け取る。(パスポートの再発給や保険請求等の際必要になる)  
※クレジットカードを盗まれた場合は、至急クレジットカード会社に連絡し、無効手続きを行う。
- ③紛争・テロ・暴動・災害発生時  
まず自分自身の安全の確保を最優先し、即座に緊急連絡先に連絡を取りその指示に従うこと。在留届を提出・「たびレジ」に登録している滞在者に対しては、在外公館が状況に応じ情報提供や注意喚起等の対応をしているのでその案内に従って行動する。
- ④感染症発生情報、注意喚起のメールを受信した場合  
内容を熟読し、その指示に従うこと。

### 緊急時連絡体制



◎緊急連絡先 (もしもの時に備え、トラブルや緊急事態に遭遇した時の連絡先を回答してください)

<https://forms.gle/nyuYt8fZyEz66Hoz5>



大学の実務訓練関係者の連絡先は、以下を参照してください。  
(実務訓練指導教員の連絡先は、各自で記入してください。)

・実務訓練指導教員連絡先

系 職名	氏 名
TEL :	MAIL :
所在地 〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1	

・学務課教育交流係連絡先

(実務訓練事務担当、団体総合生活補償保険・海外旅行保険事務担当)  
TEL : 0258-47-9247  
MAIL : kyoiku@jcom.nagaokaut.ac.jp  
所在地 〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1

・学生支援課生活支援係連絡先

(学生教育研究災害傷害保険・学生教育研究賠償責任保険担当)  
TEL : 0258-47-9256  
MAIL : gseikatsu@jcom.nagaokaut.ac.jp

・学生支援課学生係連絡先(実習用定期・学割関係担当)

TEL : 0258-47-9253  
MAIL : gakuseigroup@jcom.nagaokaut.ac.jp

### 渡航前に行うこと

- ・海外における危険発生の可能性を十分に認識する。
- ・健康状態のチェック
- ・学内のガイダンスへ出席する。
- ・海外旅行保険に加入する。
- ・航空券を手配した旅行会社や航空会社の危機発生時の補償等を確認する。
- ・渡航先の現地安全情報 (外務省・在外公館のHP等から) を把握する。
- ・渡航先の感染情報 (厚生労働省検疫所のHP等から) の把握と必要な予防接種を受ける。
- ・渡航先の政治・法令・規則・風俗・習慣等を理解しておく。

### 渡航後に行うこと

- ・滞在期間が3か月以上の場合、在外公館へ在留届を提出する。3か月未満の場合は、「たびレジ」に登録する。
- ・派遣先機関での緊急時の対応、連絡システムを把握する。(もしものとき派遣先の誰に報告し、指示にしたがえばよいのか確認)
- ・緊急連絡先、把握した派遣先における連絡システム等を大学へ報告する。
- ・緊急時の大学や家族への連絡体制を確認する。
- ・家族や指導教員へ定期的に連絡する。
- ・常時、所在を明らかにしておく。何時でも連絡が取れるようにする。
- ・在外公館HPなどで定期的に現地の危険情報を把握する。

### 海外危機管理情報リンク集

- ・外務省のホームページ  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・外務省「世界の医療事情」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/>
- ・外務省「医療員駐在公館」  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/ianbu.html>
- ・外務省「海外安全ホームページ」  
<https://www.anzen.mofa.go.jp/>
- ・「海外渡航者のための感染症情報」(FOR Traveller's Health (FORTH))  
<http://www.forth.go.jp/>
- ・厚生労働省検疫所のホームページ  
<http://www.nhiw.go.jp/general/sosiki/sisetu/ken-eki.html>
- ・国際協力機構 (JICA)  
<https://www.jica.go.jp/>
- ・国立感染症研究所 (NIID)  
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/>
- ・「感染症疫学センター」(IDSC)  
<https://www.niid.go.jp/niid/ja/from-idsc.html>

### 日本の連絡先

1. 家族の連絡先

氏名 \_\_\_\_\_ 本人との関係 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

2. 大学の連絡先

指導教員連絡先

職	氏名	系
TEL		
MAIL		

所在地 〒1603-1 Kamitomioka, Nagaoka

学務課教育交流係

TEL +81-258-47-9247

MAIL kyoiku@jcom.nagaokaut.ac.jp

### 同じ国に派遣されている学生の連絡先

もしもの時に備え、連絡先を記入して下さい。

氏名	工学分野
TEL	
MAIL	
氏名	
TEL	
MAIL	
氏名	
TEL	
MAIL	
氏名	
TEL	
MAIL	

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

工学分野 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

工学分野 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

工学分野 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

工学分野 \_\_\_\_\_

TEL \_\_\_\_\_

MAIL \_\_\_\_\_

# 異動報告書

令和 年 月 日

長岡技術科学大学長 殿

実務訓練責任者のチェック欄※	<input type="checkbox"/>
----------------	--------------------------

※確認の上、□にチェックをお願いします。

実務訓練学生	所属	工学分野
	学籍番号	
	氏名	

下記のとおり実務訓練機関の配属先（工場・現場等）を異動しましたので報告します。

## 記

異動年月日 令和 年 月 日

実務訓練機関の配属先・組織名	新	
	旧	

同上所在地	新	〒 - 電話
	旧	〒 - 電話

実務訓練中の住所	新	〒 - 電話
	旧	〒 - 電話

※配属先の住所に変更があった場合にのみ提出のこと。  
(部署変更等では提出不要)

切り取り線



# 実務訓練報告書

令和 年 月 日

実務訓練指導教員

系 先生

実務訓練責任者のチェック欄※

※確認の上、にチェックをお願いします。

実務訓練学生	工学分野	学籍番号		氏名	
報告回数及び期間	第 回	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日	
実習状況	参加	日・休み	日・遅刻	日・早退	日
実務訓練機関の 配属先・組織名					
実務訓練責任者	職名		氏名		
実務訓練責任者からの 連絡事項（希望等）					

切り取り線

題目（実務訓練テーマ）


安全面に関する所感


訓練内容（内容・所感）


※ 訓練内容（内容・所感）で用紙が不足する場合は裏面を使用のこと。  
※ 裏面の自己評価項目の各項目についてもあわせて記入すること。

Blank area for writing answers, consisting of a grid of horizontal and vertical dashed lines.

学籍番号：	分野	氏名：	令和 年 月 日 記入
<b>自己評価項目</b>			
当月の実務訓練を振り返り、5つの評価項目を次の5段階で自己評価し、評価欄にその数字を記入してください。 大変積極的にやった(5)、積極的にやった(4)、ほどほどにやった(3)、あまりやらなかった(2)、やらなかった(1)			評価欄
1	与えられた目標・課題に対して、内容を理解する努力をしたか。		
2	これまで修得した知識・経験を応用・活用したか。		
3	自分の考えを述べるなどの積極的行動をとったか。		
4	訓練機関に溶け込む努力をし、コミュニケーションを大切にされたか。		
5	実務訓練責任者から指導される訓練機関の規則(守秘義務, ネット利用, 実習参加時間, 社内規定等)を厳守し安全, 環境に配慮して行動したか。		
課題等に対して自分がどのように理解しているか, などを記入してください。			



Blank area for writing answers, consisting of a grid of horizontal and vertical dashed lines.

学籍番号：	分野	氏名：	令和 年 月 日 記入
<b>自己評価項目</b>			
当月の実務訓練を振り返り、5つの評価項目を次の5段階で自己評価し、評価欄にその数字を記入してください。 大変積極的にやった(5)、積極的にやった(4)、ほどほどにやった(3)、あまりやらなかった(2)、やらなかった(1)			評価欄
1	与えられた目標・課題に対して、内容を理解する努力をしたか。		
2	これまで修得した知識・経験を応用・活用したか。		
3	自分の考えを述べるなどの積極的行動をとったか。		
4	訓練機関に溶け込む努力をし、コミュニケーションを大切にしたか。		
5	実務訓練責任者から指導される訓練機関の規則(守秘義務, ネット利用, 実習参加時間, 社内規定等)を厳守し安全, 環境に配慮して行動したか。		
課題等に対して自分がどのように理解しているか, などを記入してください。			







Blank area for writing answers, consisting of a grid of horizontal and vertical dashed lines.

学籍番号：	分野	氏名：	令和 年 月 日 記入
<b>自己評価項目</b>			
当月の実務訓練を振り返り、5つの評価項目を次の5段階で自己評価し、評価欄にその数字を記入してください。 大変積極的にやった(5)、積極的にやった(4)、ほどほどにやった(3)、あまりやらなかった(2)、やらなかった(1)			評価欄
1	与えられた目標・課題に対して、内容を理解する努力をしたか。		
2	これまで修得した知識・経験を応用・活用したか。		
3	自分の考えを述べるなどの積極的行動をとったか。		
4	訓練機関に溶け込む努力をし、コミュニケーションを大切にしたか。		
5	実務訓練責任者から指導される訓練機関の規則(守秘義務, ネット利用, 実習参加時間, 社内規定等)を厳守し安全, 環境に配慮して行動したか。		
課題等に対して自分がどのように理解しているか, などを記入してください。			





# 実務訓練調査書

令和 年 月 日

派遣教員 所属 系

職 名

氏 名

実務訓練学生氏名等	工学分野 氏名
調査回数 年 月 日	第 回 令和 年 月 日～令和 年 月 日
実務訓練機関の 配属先・組織名	部 課
実務訓練責任者 職名・氏名	職 名 氏 名
訓練内容	<p>題 目：</p> <p>内 容：</p> <p>所 感：</p>
調査事項及び評価 (実務訓練実施要項(35ページ) 1)目的(1)～(4)に掲げた項目 の達成度)	<p>目 的 (1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>
そ の 他	<p>① 実務訓練機関の実務訓練受入れに関する考察（法令上の労働に該当することはないか等）</p> <p>② 安全の確認（作業内容、作業場の環境、教育指導 等）</p> <p>③ 実務訓練学生の実務訓練機関における適性考察、志操状況</p> <p>④ 実務訓練機関からの意見や要望</p>

切  
り  
取  
り  
線



## 実 務 訓 練 評 定 書

実務訓練責任者	機 関 名	
	職 名	
	氏 名	

実務訓練学生氏名		工学分野 氏名
評 定 月 日		令和 年 月 日
評 定 期 間		令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
評  定	実習態度及び 能力・資質	意欲、研さん努力、周辺との融和、責任感、協調性等
	そ の 他  (実務訓練機関からの 要望事項、連絡事項)	

※学生を介さずに直接実務訓練指導教員に提出願います。

切り取り線



(From Supervisor of Internship)

## Long-Term Internship Program (*Jitsumu-Kunren*) Evaluation Sheet

Supervisor	Institution	
	Division	
	Name	
	Signature	

Student's Department			Student's Name	
Date				
Period		~		
Evaluation	Attitude and Ability	Activity / Effort / Communication / Sense of Responsibility / Etcetera		
	Other (Requests and Contacts)			

切  
り  
取  
り  
線



# 資料集



# 資料集

## 7. 傷害保険等

本学の学生は、全員が『**学生教育研究災害傷害保険（学研災）**』及び『**学生教育研究賠償責任保険（学研賠）**』に入学時に加入済みである。

また、国内の実務訓練生を対象に学研災の不足部分を補填する保険として、『**団体総合生活補償保険**』を任意加入で用意する。**学研災では適用とならない実務訓練正課外での事故等にも適用される**ため、加入を強く勧めるものである。

なお、海外に派遣される学生については、『**海外旅行保険**』に必ず加入すること。

### 1 学生教育研究災害傷害保険の概要

実務訓練中（実務訓練機関において実習中の時間）は、現在加入している「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」の「正課中」に該当する。したがって実務訓練中の災害については、同保険約款の範囲内で保険金が支払われる。

#### (1) 保険金が支払われる事故の範囲

##### 1) 学生教育研究災害傷害保険普通保険（学研災）

被保険者が、被保険者の在籍する大学の**教育研究活動中**に被った急激かつ偶然な外来の事故による身体の傷害。

「**教育研究活動中**」とは……

##### ① 正課を受けている間

講義、実験・実習、演習または実技による授業（以上を総称して「授業」という。）を受けている間、指導教員の指示に基づき、研究活動を行っている間。

ただし、専ら被保険者（保険の対象となる方）の私的生活にかかる場所においてこれらに従事している間を除く。

##### ② 学校行事に参加している間

大学の主催する入学式、オリエンテーション、卒業式など教育活動の一環としての各種学校行事に参加している間。

##### ③ ①②以外で学校施設内にいる間

大学が教育活動のために所有、使用または管理している学校施設内にいる間。ただし、寄宿舎にいる間、大学が禁じた時間もしくは場所にいる間または大学が禁じた行為を行っている間を除く。

#### ④ 学校施設外で大学に届け出た課外活動（クラブ活動）を行っている間

大学の規則に則った所定の手続きにより、大学の認めた学内学生団体の管理下で行う文化活動または体育活動を行っている間。ただし、大学が禁じた時間もしくは場所にいる間または大学が禁じた行為を行っている間を除く。

**(注) 傷害には次に掲げるものを含む。**

- ① 身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取したときに急激に生ずる中毒症状。（継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除く。）
- ② 日射または熱射による身体の障害。

**「病気」はこの保険の対象とならない。**

## 2) 通学中等傷害危険担保特約

学生（被保険者）の住居と学校施設等との間の通学中、学校施設等相互間の移動中に発生した事故によって身体に傷害を被った場合。

### ① 通学中

大学の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法（大学が禁じた方法を除く。）により、住居と学校施設等との間を往復する間。

### ② 学校施設等相互間の移動中

大学の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法（大学が禁じた方法等を除く。）により、大学が教育研究のために所有、使用又は管理している施設の他、授業等、学校行事又は課外活動の行われる場所の相互間を移動している間。

**(注) 逸脱・中断について**

原則として、合理的な経路を逸脱した場合や、往復又は移動を中断した場合には、その間やその後に被った傷害に対しては保険金は支払われない。ただし、逸脱又は中断が授業等、学校行事もしくは課外活動に必要な物品の購入その他これに準ずる行為を行うためのものである場合、又は日常生活上必要な行為をやむを得ない事由により行うための最小限度のものである場合は、**合理的経路に復した後に被った傷害**に対しては保険金を支払う。

## (2) 支払保険金の種類と金額

### 1) 「正課中」「学校行事中」

#### ① 死亡保険金

(事故の日から180日以内に死亡したとき) …………… 2,000万円

#### ② 後遺障害保険金

(事故の日から180日以内に後遺障害が生じたとき)

その程度に応じて …………… 120万円～3,000万円

たとえば 両眼が失明したとき …………… 3,000万円

1腕または1脚を失ったとき …………… 1,770万円

1眼の矯正視力が0.6以下となったとき …………… 210万円

#### ③ 医療保険金 (医師の治療を受けたとき)

平常の生活ができるようになるまでの治療日数	支払保険金	入院加算金 (180日限度)
治療日数 1日～3日	3,000円	入院1日につき 4,000円 (注) 入院加算金は医療保険金の支払いの有無に関係なく、入院1日目から支払われる。
〃 4～6	6,000	
〃 7～13	15,000	
〃 14～29	30,000	
〃 30～59	50,000	
〃 60～89	80,000	
〃 90～119	110,000	
〃 120～149	140,000	
〃 150～179	170,000	
〃 180～269	200,000	
〃 270～	300,000	

(注1) 上記の保険金は、付帯学総、付帯海学、生命保険、健康保険、他の傷害保険、加害者からの賠償金と関係なく支払われる。

(注2) 保険金は、上記金額に限定されているので2口以上の加入はできない。

(注3) 「治療日数」とは傷害を被り治療を開始した日から「医師が必要であると認められた治療が完了した日」までの間の実治療日数(実際に入院または通院した日数)をいう。治療期間の全日数が対象になるのではないことに注意。

### 2) 「正課・学校行事以外で学校施設にいる間」「課外活動中」「通学中・施設間移動中」

#### ① 死亡保険金

(事故の日から180日以内に死亡したとき) …………… 1,000万円

#### ② 後遺障害保険金

(事故の日から180日以内に後遺障害が生じたとき)

その程度に応じて …………… 60万円～1,500万円

たとえば 両眼が失明したとき …………… 1,500万円

1 腕または1脚を失ったとき ..... 885万円

1 眼の矯正視力が0.6以下となったとき ..... 105万円

③ 医療保険金（医師の治療を受けたとき）

平常の生活ができるようになるまでの治療日数	支払保険金	入院加算金 (180日を限度)
治療日数 1日～3日	-	入院1日につき 4,000円 (注) 入院加算金は医療保険金の支払いの有無に係らず、入院1日目から支払われる。
〃 4～6	※ 6,000円	
〃 7～13	※ 15,000	
〃 14～29	30,000	
〃 30～59	50,000	
〃 60～89	80,000	
〃 90～119	110,000	
〃 120～149	140,000	
〃 150～179	170,000	
〃 180～269	200,000	
〃 270～	300,000	

(注) 前ページの(注1)～(注3)参照

※「課外活動中」を除く

(3) 保険金が支払われない主な傷害及び事故

1) 下記の事由によって生じた傷害

- ① 保険契約者または被保険者の故意又は重大な過失
- ② 保険金を受け取るべき者の故意又は重大な過失
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為
- ④ 被保険者の無資格運転、酒酔い運転等
- ⑤ 被保険者の脳疾患、疾病又は心神喪失
- ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産、または流産
- ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、本保険の補償対象となる傷害の治療によるものである場合には、保険金を支払います
- ⑧ 被保険者に対する刑の執行
- ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動
- ⑩ 地震、噴火または津波。ただし、被保険者がこれらの自然現象の観測活動に従事している間については、保険金を支払います
- ⑪ 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性又はこれらの特性による事故。ただし、被保険者が核燃料物質、核燃料物質によって汚染された物、又は、これらを使用する装置を用いて行う研究活動もしくは実験活動に従事している間については、保険金を支払います
- ⑫ ⑨から⑪までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づい

て生じた事故

- ⑬ ⑪以外の放射線照射又は放射能汚染 ただし、被保険者が放射線又は放射線の発生装置を用いて行う研究活動又は実験活動に従事している間については、保険金を支払います。

## 2) 下記に掲げる間に生じた事故によって被った傷害

- ① 被保険者が次に掲げる運動等を行っている間  
 山岳登山（ピッケル等の登山用具を使用するもの）、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機（グライダーおよび飛行船を除きます。）操縦、スカイダイビング、ハングライダー等の危険な運動を行っている間
- ② 被保険者が自動車等の乗用具による競技・試運転・競技場でのフリー走行をしている間

ただし、被保険者が大学の正課中、学校行事に参加している間又は学校施設内にいる間に被った傷害は特に補償される。

- 3) 本保険では、被保険者が、頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因が何であるにもかかわらず、保険金を支払わない。

## <参 考>

### 保険の適用日について

#### 1. 移動日・訓練開始日

○…適用される日  
 ×…適用されない日

	金	土 (休日)	日 (休日)	月	火	水	木	金	土 (休日)	日 (休日)	月
例1	○ 移動日	×	×	○ 開始日	○	○	○	○	×	×	○
例2	/	○ 移動日	×	○ 開始日	○	○	○	○	×	×	○
例3	/	/	○ 移動日	○ 開始日	○	○	○	○	×	×	○
例4	/	/	/	○ 移動日・ 開始日	○	○	○	○	×	×	○

\*移動日は、実務訓練先との打合せのうえで決定し移動する日を指します。

#### 2. 実習終了日・帰宅日

	金	土 (休日)	日 (休日)	月	火	水	木	金	土 (休日)	日 (休日)	月
例1	○	×	×	○	○	○	○	○ 終了日・ 帰宅日	/	/	/
例2	○	×	×	○	○	○	○	○ 終了日	○ 帰宅日	/	/

\*月～金は実習日を示します。

\*祝日が休日になっている場合は、適用されない日となります。

## 2 学生教育研究賠償責任保険の概要

学生教育研究賠償責任保険（学研賠）は、学生が教育研究活動中（通学や研究活動中を含む。）において、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊したことにより、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して必要な給付を行う。

### (1) 保険金が支払われる事故の範囲

- ① 正課中、学校行事中、課外活動中（ボランティア活動を目的とし組織として承認を受けたサークルの活動）、実務訓練中、介護体験活動中、教育実習中、及びその往復中に、次に掲げる事由により他人の身体に障害（障害に起因する死亡を含む。）を負わせ、または他人の財物を損壊（滅失、破損もしくは汚損）させたことに起因して被保険者が法律上の損害賠償責任を負った場合
- ② 活動中の被保険者が使用又は管理する他人の財物を滅失、破損、汚損もしくは紛失し、又は盗取もしくは詐取されたことにより、受託物に対し法律上の損害賠償責任を負った場合

### (2) 補償金額

対人賠償と対物賠償合わせて1事故につき1億円程度

### (3) 保険金が支払われない事故

- ① 被保険者による故意による事故
- ② 戦争、変乱、暴動、騒じょう又は労働争議
- ③ 地震、噴火、洪水、津波又は高潮
- ④ 被保険者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された賠償責任
- ⑤ 排水又は排気に起因する賠償責任
- ⑥ 自動車、原動機付自転車、航空機、昇降機又は施設外における船・車両もしくは動物の所有、使用又は管理に起因する損害
- ⑦ その他

### 3 団体総合生活補償保険の概要（国内実務訓練災害用）

団体総合生活補償保険は、学生教育研究傷害災害保険(学研災)では補償されない、例えば、実務訓練機関の構外で生じた事故や、休日に生じた事故など、実務訓練期間中に生じたケガ等に24時間対応するため、不測の事態に備える意味で、学生諸君には加入を強く推奨する。

以前起こった、休日中に遊びに出かけ、骨折の大ケガをした学生の場合、学研災は適用範囲外で補償されなかったが、この保険は24時間対応であるため、入院費等が支払われたという例がある。

加入は学生諸君が個人で加入している類似の保険と重複する補償のため、任意加入としているが、本学としては全員に加入をお願いしたい。

#### (1) 補償内容

団体総合生活補償保険の補償内容については、別途配布のチラシ、もしくはガイダンスにて説明を行う。

#### (2) 保険の適用期間（実務訓練のために自宅を出発してから帰宅するまでの期間）

- 1 5か月間（標準実施期間の学生）
- 2 4か月間（1月末までに終了の学生）
- 3 その他

#### (3) 保険料について

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 1 5か月間（標準実施期間の学生）   | 4,500円 |
| 2 4か月間（1月末までに終了の学生） | 3,500円 |
| 3 その他               | 別途対応   |

#### (4) 加入を希望する場合

- 1 振込は8月17日(月)～8月28日(金)の間に、7月のガイダンス時にお知らせする口座に保険料を振込み、振込明細票を受け取る。（手数料は学生の負担とさせていただきます。）
- 2 振込明細票は、7月のガイダンス時に配付の「団体総合生活補償保険料の振込明細票はり付け票（以下、「証明書はり付け票」と言う。）」にはり付ける。
- 3 他の保険に加入しているため、この保険への加入を希望しない場合は、「未加入申出書」を提出する。

#### (5) 「証明書はり付け票」または「未加入申出書」の提出について

- 1 8月26日(水)～8月28日(金)の期間、「実務訓練申込書」及び「誓約書」とともに提出する。
- 2 この期間以外でも、学務課教育交流係で受け付ける。

#### (6) その他

提出期間の8月28日までに派遣が決まらない学生や標準実施期間よりも長く派遣される学生については、別途対応するので、振込をしないで学務課教育交流係まで早めに問い合わせること。

その場合は、団体割引適用とならないため、若干保険料が割高になる。

## 4 実務訓練に係る災害保険の担保一覧

事 項	学 生 教 育 研 究 災 害 傷 害 保 険		団 体 総 合 生 活 補 償 保 険 (国内実務訓練災害用)	備 考
	正 課 中 等	休 憩 中 等		
I 保険料	加入済		4,500円（5ヶ月） 3,500円（4ヶ月）	
II 保険金 ① 死 亡 ② 後遺障害 ③ 医 療	2,000万円 120万円～3,000万円 有	1,000万円 60万円～1,500万円 有	約100万円 約100万円 傷害のみ担保	保険料率及び障害の程度によります。
III 担保内容	① 正課中 (実務訓練中) ② 学校行事中	③ ①②以外で学校 施設内にいる間 (休憩中) ④ 課外活動中 ⑤ 通学及び施設間 移動中	① 実務訓練期間中 24時間（但し補 償対象外となる 事項あり）	
IV 担保事例				
1 次の移動中				学生教育研究災害傷害 保険の場合、 1-(1)は次の2つの要 件を満たす時は正課中 とみなされます。 (1) 担当教員が出欠を 確認していること。 (2) 担当教員の指導を 受けつつ移動してい る場合で、教育研究 活動の一環とみられ ること。 [担当教員 = 実務訓練指導教員]
(1) 大学（自宅） ↔ 実務訓練機関				
① 実務訓練のために実務訓練機 関へ赴く		○	○	
② 実務訓練に係る打ち合わせの ため実務訓練機関と大学を往復 する		○	○	
③ 実務訓練を終了し大学(自宅) へ帰る		○	○	
(2) 宿舎 ↔ 実務訓練機関		○	○	
(3) 実務訓練機関内で作業現場が変 わる (A事業所→B事業所)		○	○	
① 宿舎は変わらない場合	○		○	
└─ 指導者同伴			○	
└─ 学生単独		○	○	
② 宿舎共変わる場合	○		○	
└─ 指導者同伴			○	
└─ 学生単独		○	○	
(4) 実務訓練機関内で他の作業現場 を往復する (A事業所→B事業所)	○		○	
└─ 指導者同伴	○		○	
└─ 学生単独	○		○	
(5) 実務訓練機関 ↔ 現場	○		○	
2 実務訓練機関での出張				
(1) 移動中	○		○	
└─ 指導者同伴			○	
└─ 学生単独		○	○	
(2) 用務遂行中	○		○	
└─ 指導者同伴	○		○	
└─ 学生単独	○		○	
3 実務訓練中の				
(1) 休憩時間				食事のため構外に出る 場合は対象となります。
└─ 実務訓練機関構内	○		○	
└─ 〃 構外	△		○	
(2) 休憩時間				
└─ 実務訓練機関構内		○	○	
└─ 〃 構外		△	○	
(3) 食事時間				
└─ 実務訓練機関構内		○	○	
└─ 〃 構外		△	○	
4 実務訓練機関主催の行事参加中				
(1) 規定（勤務）時間内				4の△は全くの私的行動 に係るものについては 除きます。
└─ 実務訓練機関構内	○		○	
└─ 〃 構外	△		○	
(2) 規定（勤務）時間外				
└─ 実務訓練機関構内	○		○	
└─ 〃 構外	△		○	

(注) ○ = 対象になる △ = 条件付ながら対象になる × = 対象にならない

## 5 学研災付帯海外留学保険の概要

海外へ実務訓練に行く学生については、『学生教育研究災害傷害保険』及び『学生教育研究賠償責任保険』の一部は適用になりますが、『団体総合生活補償保険（国内実務訓練災害用）』は適用になりませんので、「学研災付帯海外留学保険」に加入してください。

傷 害 死 亡	傷 害 後 遺 障 害	治 療・救 援 費 用	疾 病 死 亡
10,000千円	10,000千円	100,000千円	10,000千円
留学生賠償責任保険	携 行 品 損 害	航空機寄託手荷物	航 空 機 遅 延
100,000千円	200千円	30千円	付帶有

項 目	保険金を支払う場合	保険金をお支払いできない主な場合
傷 害 死 亡	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合（事故によりただちに死亡した場合を含む）。</li> <li>傷害死亡保険金額の全額を死亡保険金受取人に支払う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険契約者、被保険者、保険金受取人の故意または重大な過失</li> <li>戦争・内乱等</li> <li>放射線照射、放射能汚染</li> <li>無免許・酒気帯び・麻薬等を使用しての運転中に生じた事故によるケガ</li> <li>けんかや自殺行為、犯罪行為</li> <li>脳疾患、心神喪失、妊娠、出産、早産、流産によるケガ</li> <li>海外旅行開始前または終了後に発生したケガなど</li> </ul>
傷 害 後 遺 障 害	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合。</li> <li>後遺障害の程度に応じて、傷害後遺障害保険金額の4%～100%を支払う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*戦争危険等免責に関する一部修正特約がセットされているため、テロ行為はお支払の対象となる。</li> </ul>
治 療 ・ 救 援 費 用	<p>治療費用部分</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、医師の治療を受けられた場合。</li> <li>海外旅行開始後に発病した病気により、旅行終了後72時間を経過するまでに医師の治療を受けた場合。</li> <li>海外旅行中に感染した特定の感染症により、旅行終了日からその日を含めて30日を経過するまでに医師の治療を受けられた場合。</li> </ol> <p>救援費用部分</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガにより、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合</li> <li>海外旅行中の急激かつ偶然な外来の事故によるケガや海外旅行中に発病した病気により、3日以上続けて入院された場合。</li> <li>病気、妊娠、出産、早産、流産が原因で海外旅行中に死亡された場合。</li> <li>海外旅行中に発病した病気により、旅行中に医師の治療を開始し、旅行終了日からその日を含めて30日以内に死亡された場合。</li> <li>乗っている航空機・船舶が遭難した場合、事故により生死が確認できない場合、警察等の公的機関によって緊急捜索・救助活動が必要な状態と確認された場合。等</li> </ol>	
留 学 生 賠 償 責 任	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外旅行中に日常生活に起因する事故、または住宅（被保険者の留学または旅行のための宿泊施設もしくは居住施設）の所有、使用または管理に起因する事故で他人にケガをさせたり、他人の物に損害を与えて、法律上の損害賠償責任を負った場合。</li> <li>損害賠償金の額（1回の事故について、留学生賠償責任保険金額が限度）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険契約者または被保険者の故意</li> <li>職務遂行に関する（仕事上の）賠償責任</li> <li>航空機、船舶、車両、重機の所有・使用・管理に起因する賠償責任</li> <li>親族に対する賠償責任</li> </ul> <p>など</p>
航 空 遅 延 保 險 金	<ol style="list-style-type: none"> <li>出発地から搭乗する予定であった航空機の6時間以上の出発遅延、欠航、運休もしくは搭乗予約受付業務の不備による搭乗不能、または、搭乗した航空機の着陸地変更により、出発予定時刻から6時間以内に代替機を利用できず、下記の費用を負担した場合</li> <li>搭乗した航空機の遅延等により、乗継地から搭乗する予定であった航空機に搭乗できず、乗継地への到着時刻から6時間以内に代替機を利用できず、下記の費用を負担した場合。 <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊施設の客室料</li> <li>交通費</li> <li>渡航先での各種サービス取消料</li> <li>食事代</li> <li>その航空機の代替となる他の交通手段を利用した場合の費用をいいます。</li> </ul> </li> </ol>	

※補償内容の詳細、保険金支払条件等については、別途説明いたします。

## 6 アイラック安心サポートデスク（派遣留学生危機管理サービス）について

本学では、海外へ渡航する学生数の増加に伴うさまざまなトラブルに対応するため、日本アイラック株式会社と契約しており、海外実務訓練に行く学生は、全員に日本アイラック社の派遣留学生危機管理サービスである安心サポートデスク加入を義務付けております。

安心サポートデスクは、留学期間に応じた費用を払うことにより、海外滞在中に困りごとが発生した場合に24時間、日本語または英語により適切なサポートを受ける等のサービスで、渡航者の保証人も、渡航者本人に代わって連絡することができます。

申込方法、費用の納入方法等の詳細は、ガイダンスで詳しく説明します。

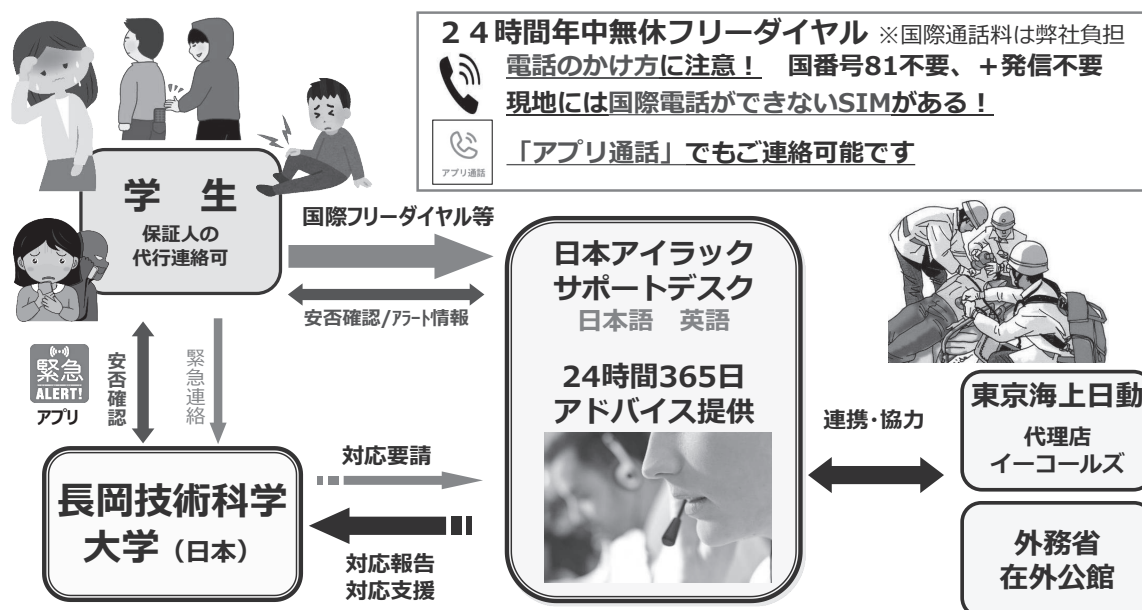
### 注意事項：

- ・ 加入費用については自己負担です。
- ・ 本サービスは留学生の危機管理を支援するサービスで海外旅行保険ではありません。入院、治療、検査、カウンセリングなどの医療費・緊急移送費用等については自己負担となるため、それを補償するための海外旅行保険への加入が別途必須となります。
- ・ 事務手続きを代行するイーコールズ株式会社が運営する加入者用ウェブサイトeフォームより海外渡航の日付や渡航先等の情報登録をすることで、危機管理サービスと海外旅行保険の加入手続きを一緒に行うことができます。

## アイラック安心サポートデスク

1. 緊急相談窓口の提供 24時間365日利用可能

2.  安否確認アプリ提供 → 安否確認、アラート情報



## 1. 緊急相談窓口

国際ホットライン 【24時間365日年中無休】

- ・ 対応言語 1. 日本語  
2. 英語（通訳可）
- ・ 連絡手段 1. 電話（アプリ電話、国際フリーダイヤル等 [渡航先国により異なります]）  
2. Eメール（緊急の場合は電話にてお願いします）
- ・ 国際ホットラインは、出国後、事故やトラブルなどの緊急時にいつでも利用可能です。  
例）事故、自然災害、盗難被害、体調不良やケガ、乗り継ぎトラブルなど  
\* 個人契約（カードの限度額引き上げ等）や代行（代わりに警察に届ける等）は対応外となります。
- ・ 保証人の方が本人に代わって連絡することも可能です。

## 2. 安否確認アプリ

**参考 日本アイラックアプリ Pro Finder 主な機能**

The diagram illustrates the main features of the Pro Finder app. It shows a smartphone screen with several icons and buttons, each linked to a descriptive text box. The features include: '更新後画面' (Screen after update), '安否確認 アラート情報' (Safety check alert information), '国際ホットライン' (International hot line), '困ったときに' (When in trouble), '登録情報' (Registration information), '日本語 英語 言語選択が可能' (Japanese, English, language selection possible), '安否確認や 注意情報が入ります 安否はワンタッチ「無事を知らせる」' (Safety check or notice information is received. Safety is confirmed with one touch 'No incident reported'), '国際ホットライン 日本アイラックへの緊急連絡はここから アプリ通話、電話等 国際HL無し → グレーアウト' (International hot line. Emergency contact to Japan Airack is from here. App call, phone call, etc. International HL not available → greyed out), '困ったときに 対応方法が確認できる' (When in trouble, the response method can be confirmed), '登録情報 メールアドレス追加やお電話番号、保険情報等が追加可能 3アドレスまで追加可' (Registration information. Email address addition and phone number, insurance information, etc. can be added. Up to 3 addresses can be added), '通知設定を必ずオン!' (Turn on notification settings!), and a disclaimer: '※アプリ通話は接続が弱いと通話できません。また緊急時に備え必ず国際電話ができるようにしてください。 ※現地でSIMをカード購入される際は、必ず国際電話ができるSIMカードを確認の上で購入ください。' (Note: App calls may not work if the connection is weak. Also, please ensure you can use international calls in case of an emergency. Note: When purchasing a SIM card in the local area, please confirm that the SIM card supports international calls before purchasing.)

◆ 1 緊急相談窓口と、2 安否確認アプリのご案内は、登録完了後に皆さんのメールアドレスにお知らせします。

◆ お申込み手続きは、海外旅行保険の加入と併せ保険代理店イーコールズ株式会社の専用ウェブサイトから一括して行っていただきます。

## 8. 実務訓練に関する規則等

### 1 国立大学法人長岡技術科学大学学則（抜粋）

#### 第2章 学 部

##### 第4節 教育課程及び履修方法等

（実務訓練）

第39条 社会との密接な接触を通じて、指導的な技術者として必要な人間性の陶冶を図るとともに、実践的な技術感覚を体得させることを目的として、実務訓練を履修させるものとする。

- 2 前項の実務訓練は、国若しくは地方公共団体の機関又は法人との協議に基づいて、当該機関又は法人において行うものとする。
- 3 実務訓練の実施に関し必要な事項は、別に定める。

### 2 国立大学法人長岡技術科学大学授業科目等に関する規則（抜粋）

（学部の授業科目等）

第2条 学部の授業科目及び単位数は、別表第1の1及び別表第1の2（略）のとおりとする。

別表第1の1（第2条関係）

教育課程表

専門科目

区 分	授 業 科 目	単 位	備 考
必 修	実務訓練  (課題研究)	8  (8)	学長が認めるときは、「実務訓練8単位」は「課題研究8単位」をもって替えることができる。

### 3 国立大学法人長岡技術科学大学実務訓練の履修に関する規則

(趣 旨)

第1条 この規則は、国立大学法人長岡技術科学大学学則第39条の規定に基づき、実務訓練の履修に関し必要な事項を定める。

(実務訓練の授業)

第2条 実務訓練の授業は、実習により行うものとする。

(実務訓練機関)

第3条 学生が実務訓練を履修する国若しくは地方公共団体の機関又は会社等の法人（以下「実務訓練機関」という。）は、実務訓練委員会の議を経て学長が選定する。

(実務訓練申込書及び誓約書)

第4条 実務訓練を履修する学生（以下「実務訓練学生」という。）は実務訓練申込書及び誓約書を学長を経て実務訓練機関に提出しなければならない。

2 前項の実務訓練申込書及び誓約書は、学長が認めるときは、実務訓練機関所定の実務訓練申込書又は誓約書をもって替えることができる。

(実務訓練の履修)

第5条 実務訓練学生は、実務訓練機関の定める諸規則及び実務訓練責任者（実務訓練機関における実務訓練の責任者であって学長が委嘱する者をいう。以下同じ。）の指示に従って実務訓練を履修しなければならない。

(異動報告書)

第6条 実務訓練学生は、実務訓練期間中に実務訓練場所等の異動を生じたときは、その都度異動報告書を実務訓練責任者の確認を得て学長に提出しなければならない。

(実務訓練報告書)

第7条 実務訓練学生は、実務訓練報告書を1月ごとに実務訓練責任者の確認を得て指導教員に提出しなければならない。

(実務訓練時間)

第8条 実務訓練の時間は、実務訓練責任者の指定する時間とする。

(遅参、早退等する場合の手続)

第9条 実務訓練学生は、実務訓練の時間に遅参、早退等をする場合は、事前に実務訓練責任者の承認を受けなければならない。

(休む場合の手続)

第10条 実務訓練学生は、自己の都合により実務訓練を休む場合は、事前に実務訓練責任者の承認を受けなければならない。

(休日)

第11条 実務訓練学生の休日は、実務訓練責任者の指定する日とする。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、実務訓練に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(様式は「6. 様式集」に添付)

## 4 実務訓練実施要項

### 1) 目的

- (1) 実践的・技術的感覚を養うこと。
- (2) 組織の中で一定期間、実務を体験することによって、技術に対する社会の要請を知り、学問の意義を認識するとともに、自己の創造性発揮の場を模索すること。
- (3) 社会において学理と技術が総合的に応用される場を経験することにより、自己の能力を展開し練磨すること。
- (4) 技術に対する問題意識を養い、大学院課程における基礎研究及び開発研究の自立性を高めること。

### 2) 実施の時期及び期間

第4学年の第2、第3学期中の時期を選び3か月以上6か月以内の期間とする。

### 3) 実務訓練の内容

実務訓練機関の業務のうち、概ね工学部卒業者が従事する程度の実務の体験とする。

### 4) 実務訓練委員会等

- (1) 実務訓練実施に関して設けられた実務訓練委員会は、委員会規則に定める事項の処理にあたる。
- (2) 実務訓練実施に関し次の者を置く。
  - ア、実務訓練指導教員
  - イ、派遣教員
  - ウ、実務訓練責任者（実務訓練機関）

### 5) 実務訓練指導教員の任務

- (1) 実務訓練委員会の方針に基づき、学生及び実務訓練機関との連絡にあたる。
- (2) 実務訓練責任者からの実務訓練評定書等に基づき、成績の評価を行う。

### 6) 派遣教員の任務

- (1) 現地に赴き、学生の訓練状況等を視察し、「実務訓練調査書」を作成して各系実務訓練委員に提出する。
- (2) 実務訓練指導教員との緊密な連携のもとに指導を行う。

## 7) 実務訓練責任者の任務

実務訓練責任者は、原則として実務訓練機関の配属先組織の単位の長とし、その承認を得て学長が委嘱し、任務は次のとおりとする。

- (1) 実務訓練実施にあたり、実務訓練機関における実務訓練の責任者として指導計画を立て、その計画に基づいて実務訓練中の指導を行い、終了後、指導結果について「実務訓練評定書」を作成し、実務訓練指導教員に通知する。
- (2) 実務訓練に関し、大学への希望事項等関連事項について連絡調整をする。

## 8) 実務訓練に係る報告書等

- (1) 実務訓練報告書

学生は、実務訓練責任者の確認を受けて、1月ごとに実務訓練指導教員に提出する。

- (2) 実務訓練調査書

派遣教員は、派遣の都度、実務訓練指導教員の確認を経た後、各系実務訓練委員に提出する。

## 9) 実務訓練評定書

実務訓練責任者は、実務訓練評定書又はこれに準じた様式により実務訓練終了後に実務訓練指導教員に通知する。実務訓練指導教員は、確認後、各系実務訓練委員に提出する。

## 10) 成績の評価

成績の評価は、学生が提出する「実務訓練報告書」、派遣教員が作成する「実務訓練調査書」、実務訓練機関の実務訓練責任者が作成する「実務訓練評定書」及び実務訓練終了後に行う「実務訓練成果発表会」に基づいて課程主任が行い、その結果を学長に報告する。

## 11) その他

この要項に定めるもののほか、実務訓練の実施に関し必要な事項については、別に定める。

(様式は「6. 様式集」に添付)

(参考)

海外において実務訓練の一部又は全てを実施する場合は、受入機関との折衝により、実施内容等の詳細が決定次第、速やかに学務課教育交流係へ連絡すること。また、計画策定に当たっては、ビザ取得手続きに要する時間等も考慮すること。

## 5 実務訓練における安全基本方針及び安全施策について

実務訓練委員会

### 安全基本方針

1. 受入れ機関との共同での安全確保  
長岡技術科学大学（以下「大学」という。）は受入れ機関と共同で実務訓練学生（以下「学生」という。）の安全確保を図る。
2. 大学は、学生に対し実務訓練中の事故防止に向けた安全教育を徹底する。
3. 大学は、実務訓練実施中の学生の安全確保に向けた体制を確立し、事故の防止に努める。

### 安全基本施策

1. 派遣先等の調査・計画の立案
  - ① 大学は、渡航先・受入機関の選定に当たっては、その使用施設、実施内容、宿泊先、治安状況によって想定される不慮の事態等について事前に十分な検討を行い、安全性を確認の上、計画を立案する。
2. 受入機関との関係
  - ① 受入れ機関の安全に対する基準は、国、業種により異なるものであり、大学及び担当教員は、その基準が学生の実務訓練の場としてふさわしいことを確認する。
  - ② 大学及び担当教員は、実務訓練が教育の一環であることを受入れ機関に理解していただき、適正な指導がなされるよう要請する。
  - ③ 大学は、学生の指導を受入れ機関に委託することになるので、安全に関しても充分注意を払い、上の①②をふまえた上で大学と受入れ機関双方で、安全に係わる事柄に関し合意を得る。
  - ④ 大学は、海外実務訓練の場合は特に、生活環境の安全についても、受入れ機関と共同で確保する。
  - ⑤ 大学は、受入れ機関の選定にあたっては、上の①～④に留意する。また、担当教員等  
は実務訓練派遣先の視察に赴いた際にも上の①～④を留意する。
3. 学生に対する安全教育指導の徹底
  - ① 大学は、全学実務訓練ガイダンスでは事務手続きの説明だけでなく、一般的な安全教育指導も行う。
  - ② 大学は、海外実務訓練では、生活面も含む安全教育を学生に行う。大学は、派遣する国全体の安全事情、衛生事情等を説明する。
4. 実務訓練における安全管理体制の構築等
  - ① 学生の安全管理は、大学側の実務訓練指導教員、学務課教育交流係、大学戦略課国際・高専連携戦略室国際連携係（海外実務訓練の場合）と、受入れ先機関の実務訓練責任者がそれぞれ連携して行う。
  - ② 大学は、海外実務訓練では、テレビ遠隔会議システムやメーリングリストなどIT環境を用いた学生教職員間の連絡網を構築するものとする。
  - ③ 大学は、学生の訓練状況や訓練先の治安状況について、逐一、適切に把握しておくものとする。

## 6 海外実務訓練の実施にあたっての安全対策等に関する要領

### I. 趣 旨

〔平成28年3月14日〕  
〔学 長 決 裁〕

この要領は、本学における海外実務訓練の実施に当たり派遣学生の安全対策と危機管理の観点から、本学担当教員や実務訓練学生等の対応について示すものである。

### II. 安全対策と危機管理概要

#### 1. 派遣先等の調査・計画の立案

- (1) 担当教員は、海外実務訓練における渡航先・実施機関の選定に当たっては、その使用施設、実施内容、宿泊先、治安状況によって想定される不慮の事態等について事前に十分な検討を行い、安全性を確認の上、計画を立案するものとする。
- (2) 本学及び実務訓練機関の双方は、安全に係る事項に関し合意を得ることとする。
- (3) 本学は、外務省が提供する海外安全情報において「レベル2：不要不急の渡航は止めてください。」と指定された国・地域には、実務訓練学生を派遣しないものとする。

#### 2. 学生へのガイダンス等の実施

- (1) 各系は、実務訓練学生に対して実施内容、行程等の他に、事故等の不慮の事態への対処方法や危機管理について十分に説明する。
- (2) 実務訓練委員会及び各系は、実務訓練学生に対して諸注意事項のガイダンスを行い、安全性や実習効果等について周知徹底を図るものとする。

#### 3. 実務訓練指導教員等の任務

- (1) 実務訓練指導教員及び派遣教員は、「実務訓練実施要項」に基づき、平時から実務訓練学生及び実務訓練機関と緊密に連携し、訓練状況、現地の治安状況等について、逐一、適切に把握しておくものとする。
- (2) 実務訓練指導教員は、以下の手順で実務訓練学生の所在と近況を把握するものとする。
  - ① 渡航直後に、在住先、緊急連絡先を連絡させる。
  - ② 週末に1回、実務訓練学生の状況及び予定、現地の状況について連絡させる。
  - ③ 月末に1回、必要に応じ報告書を提出させるものとする。

#### 4. 実務訓練学生の遵守事項

- (1) 実務訓練学生は、「実務訓練の手引」に基づき実務訓練における行動指針を守り、自己管理の原則のもと、安全を第一に有意義な実務訓練の成果を得られるように努めるものとする。

- (2) 海外実務訓練学生は、不慮の事故等において生じる損害及び疾病による負担を担保するため、各自海外旅行保険に必ず加入するものとする。
- (3) 実務訓練学生が、他に遵守すべき事項については、別記「海外渡航における危機管理マニュアル」に定める。

#### 5. 実務訓練における安全管理体制の構築等

- (1) 大学は、テレビ遠隔会議システムやメーリングリストなどIT環境を用いた学生教職員間の連絡網を構築するものとする。

#### 6. 事故及び緊急事態発生時の連絡

- (1) 実務訓練委員長は、実務訓練先で事故等の事態が発生した場合は、直ちに、実務訓練学生の安否確認、情報収集に努めるとともに、学長に報告し、その指示を受ける。(危機対策本部が設置された場合はその指示を受ける。)
- (2) 実務訓練指導教員及び事務担当者は、連携して実務訓練学生の安否確認、情報収集を行うものとする。

### Ⅲ. その他

この要領で示すもののほか、実務訓練における安全対策に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則（令和4年3月16日）

この要領は、令和4年4月1日から実施する。

(海外渡航における危機管理マニュアルは、「6. 様式集」に添付)

## 7 実務訓練アンケート

実務訓練終了後、実務訓練の一層の充実を図るため、次のアンケートを実施しています。実施方法は、アンケートツールを活用し、Web入力により回答する方法で行います。実施については、実務訓練終了後、事務局から別途ご連絡いたします。

- ・実務訓練に関するアンケート（学部卒業時）
- ・海外実務訓練に関するアンケート（学部卒業時） ※海外実務訓練派遣学生のみ
- ・実務訓練に関するアンケート（修士修了時）
- ・実務訓練に関するアンケート（社会人） ※修士課程修了後5年

アンケート結果は、実務訓練の効果の検証や今後の本学の教育改善に役立てています。

## 9. 実務訓練機関と受入れ学生数(昭和54～令和7年度)

※実務訓練機関名は、実務訓練学生を派遣した時のものです。吸収・合併・解散した場合でも機関名は変更せず掲載しています。

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計				
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電算システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54～R6	R7年	
<b>【官公庁・旧公団等】</b>																						
(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所[旧: 医薬基盤研究所](大阪府茨木)																2					2	
(国研)宇宙航空研究開発機構(相模原)			2				10		2												14	
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 [旧: 国土交通省港湾技術研究所](横須賀)												78	3	15							96	
(国研)海洋研究開発機構 極限環境生物圏研究センター(横須賀)														2							2	
(一財)化学物質評価研究機構(埼玉県北葛飾)											1											1
核燃料サイクル開発機構(茨城県東海)										1			1								2	
(財)がん研究会(東京)																1					1	
(財)高エネルギー加速器研究機構(茨城県東海, つくば)								14	1		1					17					31	2
国土交通省 国土技術政策総合研究所(つくば)														6							6	
国土交通省 国土技術政策総合研究所(横須賀)												1									1	
国土交通省 関東地方整備局[旧: 環境省国立環境研究所](新潟)													2								2	
国土交通省 中国地方整備局[旧: 環境省国立環境研究所](出雲)													1								1	
国土交通省 北陸地方整備局(新潟, 長岡, 南魚沼)												36	1	1			7				45	
国土交通省 北陸地方整備局 信濃川河川事務所(長岡)												4		1							5	
国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所(新潟)												24									24	
国土交通省 北陸信越運輸局(新潟)																	1				1	
国立医薬品食品衛生研究所(東京)																3					3	
(国研)国立環境研究所[旧: 環境省国立環境研究所](つくば)												1	13	1		9					24	
(国研)国立成育医療センター研究所(東京)																1					1	
(国研)国立長寿医療研究センター(大府)																2					2	
(独)国立病院機構 仙台医療センター(仙台)																1					1	
(独)産業安全研究所[旧: 厚生労働省産業安全研究所](東京)	2	1																			3	
(国研)産業技術総合研究所[旧: 経済産業省工業技術院](つくば, 東京)						1	2	10		1	8	2	1	8		56	19	3			109	2
(国研)産業技術総合研究所[旧: 経済産業省工業技術院](柏センター)								1										12	3		13	3
(国研)産業技術総合研究所 北海道センター [旧: 経済産業省工業技術院](札幌)												3	2	3	1	7					12	4
(国研)産業技術総合研究所 関西センター [旧: 経済産業省工業技術院](大阪)											3	1									3	1
(国研)産業技術総合研究所 九州センター [旧: 経済産業省工業技術院](佐賀県鳥栖)																6					6	
(財)自然科学研究機構 核融合科学研究所(土岐)								6													6	
(財)自然科学研究機構 生理学研究所(岡崎)																3					3	
(財)自然科学研究機構 基礎生物学研究所(岡崎)																5					5	
(独)自動車技術総合機構 交通安全環境研究所(東京)										1											1	
住宅・都市整備公団(多摩, 横浜, 奈良)													9								9	
首都高速道路公団(東京, 横浜)													27								27	
(独)酒類総合研究所(広島)											1					4					4	1
(財)上越環境科学センター(上越)													4			2					6	
(財)情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所(三島)																8					8	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電算システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7年	
(国研)情報通信研究機構(京都府相楽)								5													5	
(国研)情報通信研究機構 未来ICT研究所 [旧:関西先端研究センター](神戸)											2					25					25	2
(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所(つくば)											1			1		15					16	1
(国研)水産研究・教育機構 日光庁舎																1					1	
水産総合センター 水産工学研究所 [旧:農林水産省水産工学研究所](茨城県波崎)												17									17	
(国研)水産総合研究センター 培養殖研究所(日光)																1					1	
製薬品評価技術基盤機構(木更津)																2					2	
地域振興整備公団(長岡)												9									9	
(公社)中越防災安全推進機構(長岡)														1							1	
通信総合研究所[旧:総務省通信総合研究所](神戸)								2								3					5	
助燕三条地場産業振興センター(三条)				7																	7	
帝都高速度交通営団(東京)												1									1	
助鉄道総合技術研究所(国分寺)												11									11	
助東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所(東京)																1					1	
(地独)東京都立産業技術研究センター(東京)								4									8				12	
土木研究所[旧:国土交通省土木研究所](つくば,妙高)												24	25								49	
富山県工業技術センター(富山)								1								2					3	
長岡市役所(長岡)													1				1				2	
社新潟県環境衛生中央研究所(長岡)											4	24				45					69	4
新潟県工業技術総合研究所 中越技術支援センター(長岡)																1					1	
(公財)新潟県スポーツ協会 新潟県健康づくり・スポーツ 医科学センター[旧:(公財)新潟県体育協会](新潟)																	4	5			9	
新潟県庁(新潟)													1								1	
新潟県内水面水産試験場(長岡)													1								1	
新潟県農業総合研究所(長岡)												3				52					52	3
助日本気象協会(東京,新潟)														12	8	1					20	1
日本下水道事業団(戸田)												15	16								31	
(国研)日本原子力研究開発機構[旧:日本原子力研究所] (茨城県東海,那珂,茨城県大洗,京都府木津,高崎,兵庫県佐用郡)	1		1	1	6	3	7	5	1	10	1	5	1		28						63	7
社日本建設機械施工協会 施工技術総合研究所 [旧:建設機械化研究所](静岡県磐田,富士)			5	1								30	8	2			2				45	3
日本国有鉄道(温海,東京,熱海,大宮)													7								7	
助日本システム開発研究所(東京)														2				1			3	
社日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター(東京)																	6	6	1		12	1
社日本森林技術協会[旧:日本林業技術協会](東京)														3							3	
日本鉄道建設公団(東京,浦安,南魚沼,北海道福島,青森県三厩)													8								8	
日本道路公団 試験研究所(町田)													3								3	
日本道路公団 東京第二建設局(富士吉田)													2								2	
日本道路公団 新潟建設局(長岡,柏崎,小出,上越,糸魚川,魚津)													8								8	
日本放送協会(東京)					4	4	3		11	3											25	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程																計				
	機械システム	創造設計	機械製造	機械	電算システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54 R6	S54 R7
御農業環境技術研究所[旧:農林水産省農業環境技術研究所](つくば)																10				10	
(国研)農業技術研究機構 中央農業総合研究センター [旧:農林水産省北陸農業試験場](上越)																3				3	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター(合志)																15				15	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源研究センター(つくば)											1										1
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 高度解析センター(つくば)																3				3	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所(つくば)											1					17				17	1
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 次世代作物開発研究センター(つくば)																11				11	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所(つくば)																2				2	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門(つくば)																5				5	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所(那須塩原,つくば)																3				3	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 畜産研究部門(つくば)																8				8	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター(盛岡)																2				2	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所(つくば)													1							1	
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター(札幌)											1					7				7	1
(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 野菜花き研究部門(つくば)											1					1				1	1
(独)農業工学研究所(つくば)												1								1	
(国研)農業生物資源研究所 [旧:農林水産省農業生物資源研究所](つくば)																33				33	
(公財)函館地域産業振興財団(函館)																1				1	
阪神高速道路公団(大阪,神戸)												7								7	
兵庫県立工業技術センター(神戸)								3												3	
(国研)物質・材料研究機構(つくば)										7	1					12				19	1
(国研)防災科学技術研究所 雪氷防災研究センター [旧:防災科学技術研究所 長岡雪氷防災実験研究所](長岡)												1	3	3						7	
広島県庁(広島)												1								1	
本州四国連絡橋公団(倉敷,鳴門,坂出,洲本,向島,神戸,今治)												17								17	
水資源開発公団(潮来)												1								1	
(公財)山階鳥類研究所(我孫子)																2				2	
山梨県環境科学研究所(富士吉田)													1							1	
(財)山の暮らし再生機構(長岡)													1							1	
(国研)理化学研究所(和光)						1	2	12		1						32				48	
(国研)理化学研究所 ゲノム科学総合研究センター(横浜)																3				3	
(国研)理化学研究所 脳神経科学研究センター [旧:理化学研究所 脳科学総合研究センター](和光)																8				8	
(国研)理化学研究所 革新知能統合研究センター(東京)																		1		1	
(国研)理化学研究所 バイオリソース研究センター(つくば)										1						3				3	1
(国研)量子科学技術研究開発機構(茨城県東海,高崎)								1			3					17				18	3
(株)レーザー応用工学センター(長岡)	2				3	3				6										14	
(独)労働安全衛生総合研究所(川崎)																	1			1	
【官公庁・旧公団等 小計】	5	1	15	2	15	17	76	7	20	35	28	348	135	43	4	501	48	29	4	1,288	45

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	経営システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7年	
【農林水産業】																						
日本水産(株)(八王子)																	5				5	
【農林水産業 小計】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	
【建設業】																						
(株)青木建設(長岡, 東京)												3									3	
(株)植木組(茨城県行方)												1									1	
エヌシーイー(株)(新潟)													7	4							11	
応用地質(株)(新潟, さいたま, 大阪)												11									11	
(株)大石組(長岡)												2									2	
大木建設(株)(茨城県美野里)												1									1	
(株)大林組(長岡, 東京, 上越, 香川, 水上, 和光, 新津, 清瀬)												34									34	
大林道路(株)(浦和)												3									3	
オリエンタル白石(株)[旧:オリエンタル建設(株)](栃木県真岡)												4	5								9	
オリエンタルコンクリート(株)(魚沼)												3									3	
開発技建(株)(新潟, 長岡)												2	5								7	
(株)開発設計コンサルタント(東京)												5									5	
鹿島建設(株)(君津, 新潟, 長岡, 村上, 東京, 調布)												28	18			7	1				54	
鹿島・大成・佐藤・青木・東亜共同企業体(今治)												1									1	
川田工業(株)(東京, 香川)												1			1						1	1
川田テクノシステム(株)(東京)												2									2	
(株)ガイアートクマガイ(東京, 茨城県谷和原)												3									3	
(株)熊谷組(上越, 青森県三厩, 熱海, 長岡, 糸魚川, 新潟, つくば)												15									15	
熊谷・大林・飛鳥・戸田・五洋共同企業体(今治)												1									1	
(株)建設企画コンサルタント(東京)												1									1	
(株)鴻池組(つくば)												1	2								3	
佐藤工業(株)(東京, 神奈川)												8									8	
佐藤道路(株)(厚木)												2									2	
三機工業(株)(大和, 東京)			1	1								10	19	5	2						35	3
清水建設(株)(君津, 東京)												17									17	
首都高速道路(株)(東京, 横浜)												11									11	
ショーボンド建設(株)(新潟, つくば)												3									3	
(株)白石(東京, 市川)												15									15	
水ing(株)(神奈川)																1					1	
大成建設(株)(東京, 柏崎, 浦和, 川崎, 横浜, 習志野)			1									21	4		3						29	
大成ロテック(株)(鴻巣)												18		6							24	
大日コンサルタント(株)(岐阜)												2	1								3	
(株)関電工(東京)								1	2												1	2

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計	
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電算システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年
高砂熱学工業(厚木)							2		4	4	1		1				1	1		12	2
株高田工業所(北九州)			2	1																2	1
瀧上工業(半田)												2		1	1					3	1
株タクマ(尼崎)													2							2	
株竹中工務店(千葉)												1								1	
株テクノス(長岡)													2							2	
鉄建建設(東京)												3			1					3	1
東亜建設工業(東京, 仙台)												7								7	
東亜道路工業(岡谷, 八王子, 横浜, つくば)									1			24		6	1					31	1
東急道路(東京)												1								1	
株東京久栄(川口)												2								2	
飛鳥建設(府中, 成田, 日立, 群馬, 八王子, 長野県箕輪, 栃尾, 野田)												26								26	
西松建設(東京, 上尾, 三沢, 大和)												13								13	
株日水コン(東京, 池田, 横浜, 大阪)												23	24	6	2					53	2
株日鉄エレックス(北九州)							6													6	
日鉄テックスエンジ(株)[旧:日鉄住金テックスエンジ(株)](東海)			12				7						1							20	
株日本構造橋梁研究所(東京)												2								2	
日本コンクリート技術(東京)												4								4	
日本道路(東京, 茨城県土浦)												14		6	1					20	1
株NIPPO[旧:日本舗道(株),株NIPPOコーポレーション](佐賀県武雄, 東京, 愛媛県西条, 岩国, 焼津, 富津, 長岡, 滋賀県草津, 千葉県長南, 西宮)												18								18	
株ネクスコ・エンジニアリング新潟(湯沢, 長岡)							5					1								6	
株間組(長岡, 魚沼, 静岡県大井川, つくば, 横浜, 東京, 仙台)												8								8	
ピーエスコンストラクション(株)[旧:株ピーエス三菱](東京)														5	1					5	1
東日本高速道路(長岡, 新潟)												8	1							9	
株福田組(新潟, 栃尾, 巻, 安田, 新津, 長岡)												13								13	
福田道路(新潟)												12		3						15	
株フジタ技術研究所(糸魚川, 横浜)												9								9	
株富士ピー・エス[旧:富士ピー・エス・コンクリート(株)](東京)												2			1					2	1
株復建エンジニアリング(東京)												4		5						9	
株復建技術コンサルタント(宮城)														1	1					1	1
不動建設(四日市, 東京, 三重県川越)												8								8	
株不動テトラ												1								1	
株堀内組(加茂)																	1	1		1	1
ポリテックコンサルタンツ(株)(東京)												3								3	
前田建設工業(東京, 滑川, 取手)												21		6		4				31	
前田道路(土浦)												1								1	
株三井E&S鉄構エンジニアリング(千葉)														1						1	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計										
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54 R6	R7 年									
三井建設(群馬県吉井, 古河, 浦和, 流山)																						15		15						
三菱建設(富山県福野, 広島県加計, 狭山, 岩手県湯田, 岐阜県美並, 兵庫県北淡)																							6		6					
三菱・川田・宮地・日立・駒井共同企業体(広島)																							1		1					
宮地エンジニアリング(旧: 宮地鉄工所)(東京)																							3		3	1				
メタウォーター(東京)																								1	2	3				
(株)横河技術情報(船橋)																								1		1				
横河工事(堺, 市川, 鳴門, 宮崎県日之影, 沼田, 倉敷, 東京)																								10		10				
【建設業 小計】	0	1	15	2	0	0	21	2	5	4	1	496	88	62	13	11	5	2	2			707		20						
【製造業】																														
〔食料品〕																														
朝日酒造(長岡)																								15		15				
朝日食品工業(行田)																								1		1				
旭松食品(飯田)																								1		1				
岩塚製菓(長岡)																								6		6	1			
越後製菓(長岡, 小千谷)								2	1															7	4	11				
亀田製菓(新潟県亀田)																								6		6				
菊水酒造株式会社(新発田)																								1		1				
キッコーマン(野田)																								7		7				
協和醗酵工業(防府, 静岡県長泉)																								16		16				
キリンビール(横浜)																									3		3			
金鷄盃酒造株式会社(五泉)																									1		1			
サッポロビール(静岡)																									1		1			
サントネージュワイン(山梨)																									4		4			
三和澱粉工業(榎原)																									1		1			
正田醤油(館林)																									5		5			
宝酒造(大津)																									10		10			
新潟県醤油協業組合(長岡)																									1		1			
日新商事(長岡)																									1		1			
日清製粉(埼玉県大井)			15	11																							26			
(株)バイオテックジャパン(阿賀野)																										5		5		
柏露酒造(長岡)																										3		3		
八海醸造(南魚沼)																									1		6	1		
ヒゲタ醤油(銚子)																										5		5		
(株)フタバ(三条)																										3		3		
(株)ブルボン(柏崎)				1																							2	1	3	1
(株)ミヤトウ野草研究所(妙高)																											2		2	
三井製糖(神戸)																											1		1	



業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																計						
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	電 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年		
三協化学(平塚)									3												3		
ジーイー東芝シリコン(太田)									17													17	
(株)資生堂(横浜, 神奈川)																16						16	
昭和電工(川崎)									3													3	
昭和瀝青工業株式会社(姫路)																2						2	
(株)白石中央研究所(尼崎)									5	2	1											7	1
信越化学工業(上越)									2													2	
(株)新日化環境エンジニアリング(君津, 木更津)																2						2	
新日鐵化学(北九州)									9													9	
スガイ化学工業(和歌山)									2													2	
住友化学[旧:住友化学工業](つくば, 市原, 新居浜, 愛媛)										1												16	
住友ベークライト(横浜, 藤枝)									18													18	
積水化学工業(大阪府島本, 京都)				3									14			3						20	
綜研化学(埼玉)									1													1	
高砂香料工業(東京, 平塚)									9							12	1					22	
タキロン(茨城県出島)									1													1	
ダイソー(尼崎)									4				7									11	
DIC[旧:大日本インキ化学工業](浦和, 佐倉, 東京)									57	5	1					11						73	1
大八化学工業(大阪, 福井)									2							1						3	
デュボン・パフォーマンス・プロダクツ・ジャパン [旧:ローム・アンド・ハース電子材料(阿賀野)]				5	1																	5	1
デンカ[旧:電気化学工業](渋川, 糸魚川, 青梅)									21	4	1											25	1
東京応化工業(神奈川県寒川, 神奈川県高座)									4													4	
東京化成工業(王子研究所(東京))										2												2	
東芝モノフラックス(千葉県神崎)									2													2	
東ソー(新南陽, 東京, 綾瀬)								3	26	1												30	
時田シーブイディーシステムズ									1													1	
(株)トクヤマ(徳山, 藤沢, つくば, 周南)									4	14	3					1						22	
(株)トーテック(長岡)											1												1
富山化学工業(富山)									10													10	
ナミック(新潟)									1	5	1											6	1
日産化学工業(船橋, 富山)									1	16												17	
日進化成(さいたま)												1										1	
日精樹脂工業(長野県坂城, 長野県埴科)				6																		6	
日鉄環境株式会社[旧:日鉄住金環境](木更津)												2				23						23	2
日東電工(亀山, 尾道)									3													3	
日宝化学(千葉県夷隅)									6							4						10	
日本イットリウム(大牟田)				2					1													3	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程		年 度																	計							
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	機 械 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 情 報	電 子 情 報 シ ス テ ム	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 シ ス テ ム	環 境 シ ス テ ム	環 境 シ ス テ ム	生 物 機 能	生 物 機 能 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年		
日本化薬(高崎)										1															1		
日本カニゼン(株)(東京)										3															3		
日本合成ゴム(株)(四日市)										2								4							6		
(株)日本触媒(吹田)										3															3		
日本ゼオン(株)(川崎)																		14							14		
(株)NTKセラテック[旧:(株)日本セラテック](仙台)	4		12		1	2	1			11					7										38		
日本曹達(株)(市原)					1					7															8		
日本パーカライジング(株) 総合技術研究所(平塚)										30	16	3		2											48	3	
日本ピラー工業(株)(三田)										1															1		
日本ファインセラミックス(株)(仙台)										1	1	1													2	1	
日本ペイント(株)(東京, 寝屋川)										21															21		
根本特殊化学(株)[旧:(株)ネモト・ケミー](東京, 平塚)										5															5		
(株)バイオマスレジン南魚沼(南魚沼)																		5							5		
萩原工業(株)(岡山)			7	1																					7	1	
日立化成工業(株)(日立, 市原, 筑西)					1	1	3			24				1											30		
富士チタン工業(株)(神戸)												1														1	
富士フィルム(株)[旧:富士写真フィルム(株)] (南足柄, 東京, 神奈川県足柄上)								1		19								3							23		
富士フィルムワコーケミカル(株)[旧:富士フィルム和光純薬(株)](平塚)										4	6														10		
保土谷化学工業(株)(福島)										1	1														2		
ポリプラスチック(株)(富士)																		2							2		
三井石油化学工業(株)(市原, 袖ヶ浦)	6	5																							11		
見附染工(株)(見附)																		17							17		
三菱エンジニアリングプラスチック(株)(東京)																		1							1		
三菱化成(株)(上越)										1															1		
三菱化学(株)(横浜)								1																	1		
(株)三菱化学ビーシーエル(東京)																		2							2		
〔化学工業 小計〕	10	5	35	2	3	7	19	0	450	47	14	1	31	2	0	148	1	0	0	0	0	0	0	759	16		
〔医 薬 品〕																											
天野エンザイム(株)(各務原)												1						7							7	1	
エーザイ(株)プロセスケミストリー研究所(つくば)										2								2							4		
大塚製薬(株)(前橋)																		1							1		
関東島津メディカルサービス(株)(東京)																		1							1		
タカラバイオ(株)(大津)																		7							7		
武田薬品工業(株)(大阪)										1															1		
田辺製薬(株)(大阪, 戸田)										3															3		
中部キレスト(株)(四日市)										11	10	1													21	1	
帝國製薬(株)(香川)																		1							1		

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計				
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	計 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年	
(株)バナファーム・ラボラトリーズ(熊本県宇土)																2					2	
(株)ミドリ十字(枚方)																3					3	
[医薬品 小計]	0	0	0	0	0	0	0	0	17	10	2	0	0	0	0	24	0	0	0	51	2	
[鉄 鋼 業]																						
川崎製鉄(株)(千葉)	6	14			1				2												23	
(株)神戸製鋼所(神戸, 明石, 藤沢, 高砂)	18	24	6	2	2	8	13		3												74	2
新日鐵住金ステンレス(株)(光, 鹿嶋)							5														5	
新日鐵住金(株)[旧: 新日本製鐵(株)] (室蘭, 釜石, 東海, 北九州, 川崎, 姫路, 君津, 富津)	25	28	6		3	2			10				1								75	
住友金属工業(株)(和歌山, 茨城県鹿島, 尼崎, 大阪, 青梅)	9	11																			20	
大同鋼板(株)(尼崎)													5								5	
大同特殊鋼(株)(渋川, 名古屋)	1	5	22																		28	
東洋鋼板(株)(下松)	1																				1	
日新製鋼(株)(呉, 新南陽, 堺)	5	8				1															14	
ニッテツコラム(株)(君津)									3												3	
日鉄鋼板(株)[旧: 日鉄住金鋼板(株)](尼崎)										3	1		10								13	1
日鉄ハード(株)(尼崎)									1												1	
日本鋼管(株)(NKK)(川崎, 横浜)	22	20							2				5								49	
日鉄ステンレス(株)[旧: 日本ステンレス(株)]	1	2					4														7	
(株)プロテリアル[旧: 日立金属(株)](熊谷, 真岡, 東京, 安来)	14	20	29	1	5	11	4			7											90	1
三菱製鋼(株)(東京)		1																			1	
山口製作所(株)(小千谷)									1	5	1										6	1
[鉄鋼業 小計]	102	133	63	3	11	22	26	0	22	15	2	0	21	0	0	0	0	0	0	517	5	
[非鉄金属]																						
(株)アーレスティ(東京, 豊橋)	4	5	19	1																	28	1
旭テック(株)(菊川)	4	5	5																		14	
(株)アライドマテリアル[旧: 東京タングステン](富山, 東京)	2	6	24																		32	
(株)木村铸造所(清水)									5	10	1										15	1
原子燃料工業(株)(茨城県東海)	3	2			1																6	
コマツ電子金属(株)(平塚)					1	2															3	
昭和アルミニウム(株)(小山)	8	7																			15	
昭和電線電纜(株)(川崎)					2																2	
(株)ジャパンエナジー(茨城県華川, 戸田)	2	3													6						11	
住友金属鉱山(株)(青梅, 市川)						2			15												17	
住友電気工業(株)(伊丹, 大阪, 横浜)	5	8	26	2	3	2									3						47	2
(株)DNPテクノポリマー[旧: 大日本ポリマー(株)](柏)	1		6																		7	
東芝マテリアル(株)(横浜)			11																		11	
富山住友電工(株)			2																		2	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	設計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年	
(同和鉱業(株)(八王子)						6			3												9	
(株)Niterrra Materials(神奈川)				1																		1
日本軽金属(株)(静岡)			15	1																	15	1
有限会社長谷川挽物製作所(燕)			4																		4	
(株)ビスキャス(市原)							1														1	
(株)フジクラ(佐倉, 東京)	18	4	23	2	1	4		1	23				1								74	3
古河電気工業(株)(市原, 平塚, 横浜, 東京)			17	1	1	3	29	2	54				7			1					112	3
三菱電線工業(株)(尼崎, 伊丹)									8												8	
大日日本電線(株)(伊丹)					1																1	
三菱マテリアル(株)(大宮, 新潟, 東京, 三田)	11	15			2	5	14														47	
(株)UACJ[旧:住友軽金属工業(株)](名古屋)			18																		18	
(株)UACJ[旧:古河スカイ(株), スカイアルミニウム(株)](深谷)	13	11	17	2																	41	2
(株)ヨーコー・リブコン(大阪)	1																				1	
和伸工業(株)(大阪)																			2		2	
〔非鉄金属 小計〕	72	66	187	10	12	24	44	3	108	10	1	0	8	0	0	10	0	2	0	543	14	
〔金属製品〕																						
東金属産業(株)(沼津)			2	1																	2	1
エーアイエス(株)(青森県六ヶ所)																	1				1	
川田工業(株)(越谷, 東京)												4									4	
KDK(株)(高萩)									1												1	
(株)駒井ハルテック[旧:駒井鉄工(株)](大阪, 富津)												27		3							30	
新和メッキ工業(株)(上越)										1											1	
東京高級炉材(株)(大牟田)									1												1	
(株)東京鐵骨橋梁(東京, 取手)												6									6	
長岡電子(株)(長岡)			1																		1	
(株)中津山熱処理(長岡)									4												4	
日本橋梁(株)(大阪, 兵庫県播磨)												9									9	
日本メッキ工業(株)田塚工場(柏崎)										2											2	
松尾橋梁(株)(八千代)												5									5	
(株)横河ブリッジホールディングス[旧:(株)横河ブリッジ] (東京, 長岡, 堺, 船橋, 千葉)												28		6							34	
YKK(株)(黒部)							3														3	
〔金属製品 小計〕	0	0	3	1	0	0	3	0	6	3	0	79	0	9	0	0	1	0	0	107	1	
〔一般機械器具〕																						
(株)IHI原動機[旧:新潟原動機(株)](東京, 新潟県聖籠, 太田)			18																		18	
アシザワ・ファインテック(株)(習志野)			16	1																	16	1
アドバンエンジ(株)(新潟)			3																		3	
(株)アドバンス(東京)																2					2	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程																	計				
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年	
(有)阿部製作所(長岡)														1							1	
(株)アルバック(山武, 裾野, 茅ヶ崎)						1	3	35	2	1											40	2
(株)IntegrAI(長岡)								2													2	
ウエノテックス(株)(上越)			1							2											3	
(株)WELCON(新潟)			8	1									1								9	1
(株)AIRMAN(燕)				1																		1
(株)荻原製作所(藤沢)			11																		11	
(株)エム・テー・シー(長岡)								1													1	
オイレス工業(株)(藤沢)	3	3	30	2						2	1										38	3
オーエスジー(株)(愛知県豊川)			3																		3	
(株)オーエム製作所(長岡)	6	3	16	1						4											29	1
(株)大原鉄工所(長岡)	1	9	26																		36	
(株)岡本工作機械製作所(安中)			1																		1	
(株)小田原エンジニアリング(神奈川県開成, 長岡)	3																				3	
オルガノ(株)(戸田)												3	2			7					12	
カルソニックコンプレッサー(株)(習志野, 佐野)			4																		4	
(株)北川鉄工所(広島)			1	1																	1	1
(株)CuboRex(葛飾)			2																		2	
神鋼パンテック(株)(神戸)													1								1	
(株)クボタ(尼崎, 大阪, 竜ヶ崎)	3	6										6	7	1							23	
倉敷機械(株)(長岡)	1	1	1														9	3			15	
栗田工業(株)(厚木, 東京, 栃木県野木)										4		1	7	1		1					14	
(株)研精舎(長岡)	2																				2	
(株)小松製作所(小松, 川崎)	14	14				1															29	
小松造機(株)(柏崎)	2	5																			7	
(株)三協製作所(長井)										1							2				3	
三晶技研(株)(滑川, 富山県上市)			1					2													3	
(株)三生(佐賀県鳥栖)																4					4	
サンデン・リテールシステム(株)																			2		2	
株式会社GSユアサインフラシシステムズ(川越)								6	1												6	1
JFEスチール(株)(千葉)			6																		6	
JFEエンジニアリング(株)(川崎)													1								1	
(株)ジェイテクト[旧: 光洋精工(株)](柏原, 榎原, 大阪)	9	3	9		1	3	1														26	
(株)システムスクエア(長岡)							9														9	
システム精工(株)(長岡)		1																			1	
(株)ジャステム(長岡)			7					9													16	
住友建機(株)(大府, 千葉)	4	6																			10	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計	
	機 械 シ ス テ ム	創 造 シ ス テ ム	機 械 シ ス テ ム	機 械 シ ス テ ム	機 械 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	電 子 機 器 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年
住友重機械工業(株)(大府, 千葉, 新居浜, 平塚, 横須賀)	12	11	2					1										26	
(株)セイシン企業(川口, 日光)			17															17	
ダイキン工業(株)(堺, 草津)	5	5					19	1										29	1
(株)ダイフク(大阪)						1												1	
(株)タダノ(高松)			2															2	
(株)タナベ(糸魚川)			6	1									1					7	1
千代田化工建設(株)(横浜)	5	2	13															20	
(株)ツガミ(長岡)	8	5	2															15	
津根精機(株)(富山)			6															6	
(株)椿本チエイン(京都府)			5	1			6	1										11	2
(株)テック・エンジニアリング(燕)			4															4	
東芝機械(株)(沼津)	10	7																17	
(株)東洋技研(長岡)																6		6	
株式会社東陽理化学研究所(弥彦)										2								2	
東レ・ダウコーニング・シリコン(株)(東京, 市原)	6	4	1															11	
(株)長岡製作所(長岡)	1																	1	
ナブテスコ(株)[旧: TSコーポレーション(株), 帝人製機(株)] (岐阜県垂井, 岩国, 松山, 津, 成田, 神戸)	28	17	18	1			2											65	1
(株)新潟鐵工所(新潟, 長岡)	20	12																32	
(株)新潟鐵工所Nicoカンパニー[旧: 新潟コンバーター](加茂)	4	4																8	
(株)ニイガタマシンテクノ(新潟)			8				2											10	
日機装(株)(静岡県榛原, 東村山, 東京)	5	4	23	1	6	3												41	1
日清工業(株)(富山)			1															1	
日本真空技術(株)(茅ヶ崎, 裾野)	2				3	1			1									7	
日本精工(株)(前橋, 藤沢, 東京)	31	31	27	1	4	2												95	1
(株)日本製鋼所(横浜, 四街道)	3	2																5	
ピーエス暖房機(株)(新潟)																1		1	
日立建機(株)(土浦, 東京)	14	18	16															48	
日立建機ティエラ(株)(滋賀)							1											1	
(株)日立ニコトランスミッション(加茂)	1		6															7	
フィブ大昌精機(株)[旧: 大昌精機(株)](西宮)			6	1														6	1
(株)FUJI[旧: 富士機械製造(株)](知立)							4											4	
フジコーポレーション(株)(燕)							3											3	
(株)不二越(富山)	12	11	22	1			5	1										50	2
プラズマ技研工業(株)(埼玉県寄居)			24	2					1									25	2
北越工業(株)(燕)			17															17	
(株)前川製作所(守谷)	11	12	22	1														45	1
マコー(株)(長岡)			1			1	5			2	1					2		11	1

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	設計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年	
マックス(株)(高崎, 藤岡)	5	5																			10	
(株)メックインターナショナル(豊田)										2												2
(有)毛利製作所(長岡)																	3					3
(株)ユー・エム・アイ(京都府久世)			5	2																	5	2
ユニオンツール(株)(長岡)	6	3	22	1			14	1									5				50	2
(株)リケン(柏崎, 熊谷, 東京)	13	20	24	2			1	1	5	5											68	3
[一般機械器具 小計]	250	225	463	22	16	14	128	8	16	16	2	10	21	2	0	20	22	5	0	1,208	32	
[電気機械器具]																						
(株)IDX(佐野)							2															2
アズザック(株)(長野)											2											2
(株)アドテックエンジニアリング(長岡)			12				12															24
アルプスアルパイン(株)[旧:アルプス電気(株)](小出, 長岡)	8	4	23	1	18	6	12	1	23	2			7					2			105	2
アンリツ(株)(厚木)	15	10	3		9	12																49
アンリツインフィビス(株)[旧:アンリツ産機システム(株)](厚木)			13				14															27
(株)イオンテクノセンター(大阪)							1			1												2
(株)和泉電気(富山県婦負)					2																	2
株式会社イトラスト(長岡)							1								1							2
エス・オー・シー(株)(栃木県湯津上)		1																				1
(株)エーダブリュ・ジャパン(五泉)							1															1
NECソフト(株)(柏崎)							10															10
NECソリューションイノベータ(株)(柏崎)							10	1														10
(株)エムティジェー(長岡)					1																	1
LG Japan Lab(株)(東京)							3															3
大井電気(株)(横浜, 仙台)					1	1																2
(株)沖テック(東京)					4	1																5
(株)沖データシステムズ(高崎)																1						1
沖電気工業(株)(東京, 高崎)	2	3			6	7																18
オムロン(株)(木津川)							1															1
オリンピア照明(株)(燕)							1															1
キャンノンアネルバ(株)[旧:アネルバ(株)](府中, 山梨県鳴沢, 川崎)					6	8	3		29													46
(株)キューセス(東京)							1	1														1
京セラ(株)(秦野)							1															1
(株)共和電業(調布)	9	8																				17
ケミコン長岡(株)(長岡)							6															6
KOA(株)(長野県箕輪)			9				6		13	3												31
(株)高純度化学研究所(埼玉)									4	1												4
(助)小林理学研究所(国分寺)						1																1

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計				
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	電 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年	
コバレントマテリアル(株)(秦野)							1		4												5	
(株)コロナ(三条)	1																				1	
(株)サイカワ(柏崎)							3														3	
佐藤工業(株)(群馬県高山)												1									1	
真田KOA(株)(東京都府中)				1			3		1	1											4	2
澤藤電機(株)(群馬県新田, 太田)					7	2	4														13	
サンケン電気(株)(新座, 川越)					34	9	34														77	
サンデンホールディングス(株)[旧:サンデン(株)](伊勢崎)					1		2														3	
山洋電気(株)(上田)			4																		4	
ジェーピーイー(株)(埼玉県北本)							1														1	
システムソリューションズ(株)(岐阜県安八)							2														2	
シスメックス(株)(神戸)									5							2					7	
シブレイ・ファースト(株)(阿賀野)									1												1	
シャープ(株)(天理, 柏, 東広島)					17	26			4												47	
(株)ジャパンディスプレイ[旧:株)ジャパンディスプレイイースト](茂原)							12														12	
(株)ジャパンディスプレイセントラル(深谷)							1														1	
シンフォニアテクノロジー(株)[旧:神鋼電機(株)](伊勢, 豊橋, 東京)	15	13	28	1	1																57	1
新光電気工業(株)(長野)													6								6	
新電元工業(株)(飯能, 東京)					2	1	3														6	
新日本無線(株)(上福岡, ふじみ野)					3	2	5														10	
スタンレー電気(株)(横浜)					1	3	43		1												48	
(株)住田光学ガラス(南会津)										2	1										2	1
Spansion Japan(株)(会津若松)													3								3	
(株)住友金属エレクトロデバイス(美祿)													1								1	
セイコーエプソン(株)(諏訪, 長野県富士見)					3	1			3												7	
積水ポリマテック(株)[旧:ポリマテック・ジャパン(株)](さいたま)							5	1	4	5	1										14	2
双信電機(株)(佐久)									1												1	
ソニー(株)(東京, 横浜, 厚木, 千葉, 国分寺)	21	14			38	47															120	
(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所(東京)																			1		1	
ダイヤゼブラ電機(株)(大阪)							1														1	
(株)ダイヘン(大阪)			4				1	2													5	2
太陽誘電(株)(群馬県榛名, 高崎)									9	1											10	
竹井機器工業(株)(新潟)																4					4	
立石電機(株)(京都)									4												4	
帝国通信工業(株)(川崎)	1	3																			4	
(株)DNPエンジニアリング[旧:(株)ディー・エヌ・ケー](つくば)			11				15														26	
TDK(株)(市川, 秋田県仁賀保, 成田, 静岡県相良)					11	17	9		30												67	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計				
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	電 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R 7 年	
電気興業(株)(神奈川県愛川)						2															2	
TDKラムダ(株)[旧:デンセイ・ラムダ(株)](長岡)						12	6	12	1												30	1
(株)TMEIC(府中)									1													1
(株)デンソー(刈谷,安城,西尾,日進)	18	17	7		6	5	21														74	
東亜特殊電機(株)(宝塚)							3														3	
東京電子(株)(東京,佐野,足利)					1		9														10	
(株)東光高岳[株]高岳製作所(宮城県黒川,小山)						2	16	1													18	1
(株)東芝(府中,川崎,横浜,三重県朝日,名古屋,大田原,那須,深谷)	31	35	9		93	84	54	2	30							19					355	2
東芝セミコンダクター&ストレージ社(能美)							1														1	
東芝電池(株)(東京)									1												1	
(株)東芝テック(三島)			18			1	18														37	
東芝三菱電機産業システム(株)(府中)							1														1	
東芝モバイルディスプレイ(株) [旧:東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)](東京,深谷)								10													10	
東成エレクトロビーム(株)(東京,羽村)			5																		5	
東北リコー(株)(宮城県柴田)									1												1	
東洋電機製造(株)(海老名,大和,横浜)					22	11	21	1													54	1
トッキ(株)(見附)																1					1	
(株)トライテック(柏崎)					2	2	2														6	
長岡パワーエレクトロニクス(株)(長岡)								1													1	
長岡モーターディベロップメント(株)(長岡)								3													3	
(株)ナカヨ通信機(前橋)								1													1	
三洋半導体製造(株)[旧:新潟三洋電子(株)](小千谷)	11	4	2		8	3	8														36	
新潟富士ゼロックス製造(株)[旧:新潟日本電気(株)](柏崎)			3		4	3			2												12	
ニチコン草津(株)[旧:ニチコン(株)草津工場](草津)					12	15	13	1													40	1
日新技研(株)(入間)			2																		2	
日新電機(株)(京都)					23	12															35	
日本アイ・ビー・エム(株)(大和,藤沢,東京,京都)	5	3			9	1	4									8					30	
日本インター(株)(秦野)							1														1	
日本キヤリア(株)[旧:東芝キヤリア(株)](静岡,富士)					1	1	10	1		4	1										16	2
日本ケミコン(株)(青梅,東京)						4	22														26	
日本光電工業(株)(東京)																12					12	
日本信号(株)(久喜)							5														5	
日本テキサス・インスツルメンツ(株)(つくば)						4	2														6	
日本電気(株)(東京,府中,川崎,横浜,つくば,我孫子)	26	23			66	63	7								2	2					189	
日本電気ホームエレクトロニクス(株)(川崎,大津)					10	9															19	
日本電産(株)(駒ヶ根)			2																		2	
日本電子(株)(昭島)	1	2	4	1		4	11	2													22	3

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																計					
	機 械 シ ス テ ム	創 造 シ ス テ ム	機 械 創 造	機 械	電 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R 7 年	
日本ビクター(株)(大和, 前橋, 横須賀)						3	2	2							3						10	
日本無線(株)(三鷹, 上福岡)						8	9														17	
日本モトローラ(株)(東京, 仙台)						10	9														19	
パイオニア(株)(川越)								5													5	
(株)パイオニアFA(坂戸)									1												1	
パナソニック(株)[旧:松下電器産業(株), パナソニック電工(株), 松下電工(株)] (東京, 門真, 守口, 横浜, 京都, 豊中, 長岡京, 茨木, 高槻, 大和郡山, 燕)	26	27	8		59	52	15		24							9	10	3		233		
パナソニック(株)エコソリューションズ社(門真)								3										3			6	
パナソニック(株)エレクトリックワークス社(燕)			3				1	1													4	1
浜松ホトニクス(株)(浜松, 静岡県豊岡)						3															3	
ハリソン東芝ライティング(株)(今治)					2		6														8	
パルステック工業(株)(浜松)							3														3	
(株)バルスパワー技術研究所(滋賀県草津)							6	1													6	1
(株)ビー・アンド・プラス(埼玉)									1													1
日立エンジニアリング(株)(日立)						1															1	
(株)日立国際電気[旧:国際電気](仙台, 小平, 羽村, 小金井)					10	2	12														24	
(株)日立産機システム(日立)									1	2											3	
(株)日立製作所(茂原, 勝田, 日立, 横浜, 土浦, 国分寺, 青梅, 小平, 小田原, 川崎, ひたちなか, 埼玉県鳩山, 小諸, 東京, 秦野)	35	29	35		74	83	74		32							13	28			403		
日立電子(株)(小平)					1																1	
日立ハイテク電子エンジニアリング(株) [日立電子エンジニアリング(株)](埼玉県児玉)	10		4																		14	
日立ビデオエンジニアリング(株)(横浜)					1																1	
日立マクセル(株) (京都府大山崎, 大阪, 茨木, 茨城県水海道, 茨城県谷和原)					4	9			35				3			7					58	
ヒムエレクトロ(株)(小千谷)	2	1			1																4	
(株)ファソテック(千葉)																		3			3	
(株)フォトニックラティス(仙台)							2														2	
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)[旧:富士ゼロックス(株)] (海老名, 岩槻, 南足柄, 厚木, 神奈川県中井, 柏崎)	15	12	9		7	1	2		15							6					67	
富士通(株)(川崎, 厚木, 千葉)					43	44															87	
FCLコンポーネント(株)[旧:富士通コンポーネント(株)](須坂)			18				20														38	
富士通日立プラズマディスプレイ(株)(宮崎県国富)									3												3	
富士通フロンテック(株)(燕)			9				1												4		14	
富士電機(株) (川崎, 横須賀, 日野, 松本, 埼玉県吹上, 市原, 四日市, 鈴鹿, 東京)	25	11	23	2	53	21	46	2					13			10					202	4
不二輸送機工業(株)(山陽小野田)			6	1			7	1													13	2
古河電池(株)(いわき)									6	13	1										19	1
ポニー電機(株)(藤岡, 横浜)							16	1													16	1
丸文(株)(東京)						1															1	
三菱電機(株) (静岡, 稲沢, 長岡京, 神戸, 尼崎, 鎌倉, 名古屋, 姫路, 相模原, 伊丹)	21	10	3		33	46	75	3		1			16	6		6	4	4		225	3	
(株)村田製作所(長岡京, 野洲)			3			1	9	1	9												22	1
(株)明電舎(沼津, 東京)					9	6	16														31	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計			
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年
(株)安川電機(入間)	9	7			2		18													36	
ユニパルス(株)(東京)							3													3	
横河計測(株)(東京)							2	2												2	2
横河電機(株)(武蔵野)	12	14			3	10										3				42	
リオン(株)(国分寺)						2	40	2												42	2
(株)リガク[旧:理学電機(株)](昭島)							1		12							14				27	
凌和電子(株)(仙台)							5													5	
(株)ルネサス テクノロジ(東京,小平)							5													5	
ローム(株)(京都)							10													10	
〔電気機械器具 小計〕	319	251	280	7	763	678	885	31	298	44	8	1	52	6	0	109	59	14	0	3,759	46
〔輸送用機械器具〕																					
(株)アイメタルテクノロジー(土浦)									1											1	
石川島播磨重工業(株)(東京,横浜,東京都瑞穂)	17	22	3		7	5	2													56	
いすゞ自動車(株)(藤沢)			1																	1	
いすゞセラミックス研究所(藤沢)	3	2																		5	
(株)エクス・リサーチ(東京)																		1		1	
NOK(株)(東京,つくば,藤沢)	2	2	19	1					1	3	2									27	3
上板塑性(株)(三芳)			4																	4	
カヤバ(株)(神奈川)									1												1
川崎重工業(株)(岐阜県各務原,神戸,明石,野田,兵庫県播磨)	18	11	1		4	4			4			6								48	
(株)カワサキプレジジョンマシナリ(神戸)			2																	2	
上越工業(株)(長岡)	1	1																		2	
(株)三五(愛知)			1	2																1	2
新明和工業(株)(神戸,豊中)	15	12	8																	35	
住友重機械鍛造(株)(新居浜)			3																	3	
ダイハツ工業(株)(滋賀県竜王)			7				7													14	
トピー工業(株)(豊橋,東京)	4	4	20									6								34	
(株)豊田自動織機(大府)							21	1												21	1
トヨタ車体(株)(刈谷)	24	21	13						1											59	
トヨタ自動車(株)(豊田,愛知県三好)	24	14																		38	
(株)豊田中央研究所(愛知県愛知)							3													3	
新潟造船株式会社(新潟)			9	1																9	1
日産自動車(株)(栃木県上三川,横浜,横須賀,厚木)	20	18	39				4	1	15			2					4	1	102	2	
日産ディーゼル工業(株)(上尾)						2														2	
日本精機(株)(長岡)	21	12	4		4	14	7		5	4	1				9	11	6	1	97	2	
日本電産エリシス(株)(川崎)							1													1	
林テレンプ(株)(豊田)							5													5	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	設計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	S54 R7	
日立オートモティブシステムズ(株)(厚木, ひたちなか)			3					3													6	
日立造船(株)(大阪)	19	11				1															31	
日野自動車工業(株)(日野)	1	1	1	1				1													3	2
フォルクスワーゲングループ ジャパン(株)(東京)								8									1				9	
ボッシュ(株)(東松山)													3								3	
本田技研工業(株)(狭山)	3	2																			5	
マツダ(株)(広島県安芸郡)								5		1											6	
(株)ミクニ(小田原)			10	1																	10	1
三井海洋開発(株)(東京)	1	1																			2	
三菱航空機(株)(愛知県西春日井郡)			1																		1	
三井造船(株)(東京, 玉野, 日吉原, 大分)	5	7	6									3									21	
三菱重工業(株)(名古屋, 神戸, 長崎, 小牧, 横浜)	18	18	3		4	2	3		3			1									52	
(株)明和eテック(豊田)			3																		3	
ヤマハ発動機(株)(磐田, 浜北)		4																			4	
(株)山田製作所(桐生)					1																1	
〔輸送用機械器具 小計〕	196	166	158	6	20	28	69	4	30	8	3	16	5	0	0	9	12	11	2	728	15	
〔精密機械器具〕																						
(株)アイ・ライティング・システム(埼玉県川里, 鴻巣)					2	1	4														7	
(株)アクティブ(長岡)			1																		1	
アロカ(株)(三鷹)					2																2	
飯山精器(株)(中野)			3																		3	
(株)岩間工業所(静岡)			3	1																	3	1
(株)エイビット(東京, 八王子)							3														3	
岡本硝子(株)(柏)									1	1											1	1
(株)小野測器(東京, 宇都宮)	2	1	1				9														13	
オリエンタルモーター(株)(柏, 東京, つくば, 土浦)	8	7	35	2	5	3	22	1								11					91	3
オリエント時計(株)(日野)	10	3																			13	
金井度量衡(株)(新潟)												3	2								5	
キャノン(株)(東京, 厚木, 川崎, 平塚)	5	6			16	22															49	
キャノントッキ(株)(見附)			4	1			5									2					11	1
黒田精工(株)(長野県池田)			18	1																	18	1
グローバルウエーブ・ジャパン株式会社(聖籠)							2	1													2	1
(株)コバル(東京)	1	3																			4	
(株)サムスン日本研究所(大阪)							1														1	
ザインエレクトロニクス(株)(東京)							30	4													30	4
(株)JS ファンダリ(小千谷)							2		1												3	
シチズンホールディングス(株)[旧:シチズン時計(株)](田無, 所沢)	9	5			2	3	2														21	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																計				
	機 械 シ ス テ ム	創 造 シ ス テ ム	機 械 創 造	機 械	計 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年
株島津製作所(京都, 京都府精華)	8	8	3		9	19			17							12				76	
住友精密工業株(尼崎)		1																		1	
セイコーインスツルメンツ株[旧:セイコー精機](習志野)	1	3																		4	
株セキ[旧:セキ技研](南魚沼)	4	1																		5	
株セレクト(長岡)													2			4				6	
ソニーマニュファクチャリングシステムズ株(伊勢原)							1													1	
タイム株(広島)							1													1	
株第一測範製作所(小千谷)	6	5	23	1																34	1
株太陽工機(長岡)				1																1	
株TCK(福岡)			1																	1	
dSPACE Japan株(横浜, 東京)			9				6	1												15	1
東京エレクトロン株(萑崎, 神奈川県城山)					1	1														2	
東京エレクトロン宮城株(宮城)							9	1												9	1
東芝ナノアナリシス株(横浜, 川崎)							11		1	2										14	
株トーテック(長岡)																2				2	
株トランザクション・メディア・ネットワークス(新潟)								1												1	
株ナノテム(長岡)	1	3	7				1										3			15	
株ニートレックス(愛知)				1																1	
ニデックインスツルメンツ株(長野)								1												1	
日本電子テクニクス株(昭島)			13				7													20	
日本ドレッサー株(刈羽)			13	1			2													15	1
日本分光株(八王子)									8											8	
パナソニック インダストリー株(大阪府大東)							2													2	
株バルメソ(長岡)													3							3	
株日立超LSIシステムズ(東京, 国分寺)					3	1														4	
株日立LGデータストレージ(東京)							1													1	
株日立ハイテクノロジーズ(ひたちなか)			1																	1	
株日立メディコ(柏)					3	6	2													11	
フクダ電子株(東京)																4				4	
不二越機械工業株式会社(長野)			4																	4	
フジノン株(さいたま)																	1			1	
プラスエンジニアリング株(柴田郡村田町)			2																	2	
株プロジェクト アイ(名古屋)																1				1	
HOYA株(昭島, 山梨県長坂)						2		25	1											28	
株堀場製作所(京都)							4													4	
牧野フライス精機株(神奈川)			1	1																1	1
株牧野フライス製作所(神奈川)			6	2			2											4		12	2

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		機械		電子		電気		材料		物質		環境		環境		生物		情報		経営		計	
	システム	設計	創造	機械	システム	機器	情報	情報	開発	材料	材料	生物	建設	システム	社会	基盤	機能	システム	システム	システム	システム	システム	システム	システム
年度	S54 H15	S54 H16	H15 R6	R 7年	S54 H15	S54 H15	H15 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H9 H29	H30 R6	R 7年	H3 R6	H15 H29	H30 R6	R 7年	S54 R6	R 7年	S54 R6	R 7年	
マイクロトラック・ベル(株)[旧：日本ベル(株)](豊中)									1														1	
(株)ミットヨ(川崎, 宇都宮)			7				6																13	
(株)ミラプロ(山梨県北杜)																	1	3					4	
武蔵エンジニアリング(株)(三鷹)							3	2															3	2
矢崎総業(株)(裾野)	1		17	1			6																24	1
(株)リコー(東京, 横浜)					8	3			9														20	
(株)レスカ(茨木)									1														1	
[精密機械器具 小計]	56	46	172	13	51	61	144	12	62	5	1	0	8	2	0	25	16	7	0	655		26		
[その他の製造業]																								
相川鉄工(株)(静岡)			2	1						2													4	1
アキレス(株)(足利)																16							16	
アズビル(株)[旧：(株)山武](藤沢)			9	1			1	2									21	9	2	40			5	
(株)石井製作所(山形)																			2				2	
イナバゴム(株)(鳥取)			2																				2	
(株)ウイネット(新潟)																	2						2	
AGC(株)[旧：旭硝子(株)](横浜)	11	6			7	17			47	17	1					3						108	1	
王子製紙(株)(東京)																14							14	
岡本ガラス(株)(柏)													3										3	
小国和紙生産組合(長岡)																7	1						8	
(株)鬼塚硝子(青梅)										1													1	
(株)オハラ・クオーツ(和歌山)									2	3	1												5	1
(株)オプトゲート(東京)							14	3															14	3
オン・セミコンダクターホールディングス(株)(群馬)							1																1	
キオクシア(株)[旧：東芝メモリ(株)](神奈川)							2																2	
(株)キッツ(山梨)			4																				4	
クリーン・テクノロジー(株)(長岡)	1	1																					2	
興国インテック(株)(東京)										2													2	
高周波熱錬(株)(神奈川県平塚)							3	1															3	1
株式会社斉藤光学製作所(秋田)			4	1																			4	1
JFE精密(株)(新潟)			9																				9	
清水工業(株)(三条)			11						2														13	
(株)新越ワークス(燕)			8																				8	
スバル株式会社(愛媛)																1							1	
住友大阪セメント(株)(大阪, 船橋, 東京)									4			11											15	
住友ゴム工業(株)(神戸)									6														6	
住友理工(株)[旧：東海ゴム工業(株)](小牧)									8	5	1	2	3		8								26	1
大日本印刷テクノパック横浜(株)(横浜)		1																					1	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計			
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54 R6	R7 年
太平洋セメント(株)(東京, 佐倉, 仙台)					3	2	18	1				10	1	4	1					38	2
ダイヤモンド電機(株)(大阪)							3													3	
(株)タイヨーパッケージ(富山)			1																	1	
秩父小野田(株)(佐倉, 熊谷)					2	6														8	
ツインバード工業(株)(燕)	1				6	1											8	4		20	
(株)榎屋(知立)									1											1	
(株)鶴見製作所(京都)				2																	2
(株)テルム北関東分析センター(群馬)									1											1	
トーカロ(株)(神戸)		2																		2	
(株)東京ロストワックス工業(長岡)			1																	1	
東芝セラミックス(株)(山形県小国)						1														1	
TOTO(株)[東陶機器(株)](茅ヶ崎)									8											8	
東洋炭素(株)(大阪, 香川, 香川県大野原)	1	2																		3	
東洋ゴム工業(株)(茨木)									2											2	
東洋濾紙(株)(聖籠)									1	6					1					8	
TOPPAN(株)[旧:凸版印刷(株)](相模原, 東京)	1		14					12												27	
(株)巴川製紙所(静岡)					1	1														2	
新潟ポリマー(株)(糸魚川)			9																	9	
ニチレキ(株) 技術研究所(栃木)												2								2	
(株)ニッカトー(大阪府堺市)			2																	2	
ニッコー(株)(松任)									5											5	
新田ゼラチン(株)(八尾)							9						2							11	
日鉄住金防蝕(株)[旧:日鉄防蝕(株)](東京, 君津)												2	2							4	
日本板硝子(株)(茨城県豊里, 伊丹, 相模原)						1			13											14	
日本ガイシ(株)(名古屋)					1				1											2	
日本硝子(株)(名古屋)									1											1	
日本セメント(株)(東京)					2	3														5	
日本電気硝子(株)(大津)										1										1	
日本ベアリング(株)(小千谷)			16																	16	
ニューロング精密工業(株)(南魚沼)			16																	16	
nusola(株)(長岡)			2																	2	
長谷川工業(株)(大阪)			4																	4	
播磨耐火煉瓦(株)(高砂)									1											1	
バンドー化学(株)(神戸)									1											1	
(株)ヒューズ・テクノネット(茨木)									6	7										13	
廣瀬製紙(株)(土佐)															3					3	
(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー[旧:富士通オアシス開発](長岡)					3	5														8	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		機械システム		創造設計		機械創造		機械		電子機器		電気情報		電子情報		材料開発		物質材料		物質生物		建設		環境システム		環境社会基盤		生物機能		情報システム		経営システム		計		
	年度		S54 H15	S54 H16	H15 R6	R 7年	S54 H15	S54 H15	H15 R6	R 7年	S54 H15	S54 H15	H15 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 R6	R 7年	S54 R6	R 7年				
(株)ブリヂストン(横浜,小平)															2	1		17	1													21					
(株)フロロコート(埼玉)																1																		1			
朋和産業(株)(船橋)					8	1																										8	1				
北越コーポレーション(株)[旧:北越紀州製紙(株)](長岡)													2		41	7	1															50	1				
北辰工業(株)(横浜)															21																		21				
ホンマ科学(株)(十日町,長岡)				1																													1				
三ツ星ベルト(株)(兵庫)							1																											1			
(株)メニコン(春日井)															1																			1			
メレスグリオ(株)(埼玉県比企)													7																					7			
ヤマトプロテック(株)(茨城)					7	1																												7	1		
横浜ゴム(株)(平塚)															8	5	1																	13	1		
(株)LIXIL[旧:(株)INAX](常滑)			11	4	13																													28			
レンゴー(株)(東京,川口)					16	1						1	2																					17	3		
ローランド(株)(静岡県細江)																																			2		
〔その他の製造業 小計〕			26	17	158	9	27	37	73	9	183	57	6	42	11	7	1	53	32	15	2	738												27			
【製造業 小計】			1059	936	1521	73	906	872	1399	68	1277	219	44	149	182	28	1	621	158	56	4	9391												190			
<b>【運輸通信業】</b>																																					
(株)アクセスネット(東京)																																			1	1	
(株)ウェザーニューズ(千葉)												1																							1		
(株)ASE(北海道)																																			1	1	
エヌ・ティ・ティレゾナント(株)(東京)													19																						31		
(株)KDDI研究所(上福岡,東京,ふじみ野)												2	2	10																					14		
(株)国際電気通信基礎技術研究所(京都府精華,小平)												25	16	17																					58		
国際電信電話(株)(東京,上福岡)												4	7																						11		
(株)シーディー・アダプコ・ジャパン(横浜)												3	1																						4		
シナジーマーケティング(株)(大阪)																																			1		
(株)デジタルアライアンス(甲府)																																			1		
日鉄住金物流(株)(東京)						3																													3		
日本電信電話(株) (武蔵野,横須賀,茨城県東海,茨城県那珂,厚木,京都府精華)						8						95	71	184	5	21																			410	5	
NTTアドバンステクノロジー(株)(東京,武蔵野,横浜)												3	1																						4		
NTT移動通信網(株)(横須賀)												6	4																						10		
(株)ネットワーク応用技術研究所(福岡)																																				12	
ハイラブル(株)(東京)																																				1	
東日本旅客鉄道(株)(東京)																																				2	
LeapMind(株)(東京)																																				1	
(株)富士通研究所(川崎)																																				7	
ミハル通信(株)(鎌倉)																																				2	1

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7年	
ミラクシア・エッジテクノロジー株式会社(京都)							5	1													5	1
【運輸通信業 小計】	0	0	11	0	138	102	259	7	21	0	0	2	10	0	0	21	12	1	3	577	10	
【電力・ガス・水道】																						
大阪ガス(株)(大阪)									6				6								12	
電源開発(株)(魚沼)												1									1	
東京ガス(株)(東京, 横浜)			1						7												8	
東京電力(株)(柏崎)			3		4	3	8														18	
【電力・ガス・水道 小計】	0	0	4	0	4	3	8	0	13	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	39	0	
【サービス業】																						
(株)アイ・トランスポートラボ(東京)													3	3	1						6	1
(株)アイテック(長岡)							1														1	
(株)ITAGE(名古屋)										2						6					6	2
(株)アイピーシステム(新潟市)							5											8	1		13	1
(株)青森データシステム(青森)											1										1	
アクシアルリテイリング(株)(長岡)																		3			3	
アクセルユニバース(株)(東京)																		5			5	
(株)朝日新聞社(東京)							1														1	
(株)アベリオシステムズ(東京)																	6				6	
(株)アルゴス(妙高)													6								6	
オールシーソリューション(株)(東京)													1	2							3	
(株)アルメックVPI[旧:(株)アルメック](東京)													12	1							13	
(株)いい生活(東京)																	9	14	2		23	2
(株)イクスフロー(神奈川)										1						1					1	1
伊藤忠テクノソリューションズ(株)[旧:(株)CRC総合研究所](大阪, 東京)													7	4							11	
(株)ウイング(新潟)																	2				2	
Will Vii(株)(東京)							1														1	
(株)ウェザーマップ(東京)																		1	1		1	1
(株)AIUEO(長岡)																		1			1	
(同)AMAC(佐倉)																1					1	
AMBL(株)(東京)							2														2	
(株)エコー(東京)												4		6							10	
(株)エコノス[旧:(株)エコロジーサイエンス](長岡)													11	1	1	11					23	1
(株)エックス都市研究所(東京)												2	16	4	1						22	1
(株)NS・コンピュータサービス(長岡)							14	1										3			17	1
エムエスシーソフトウェア株式会社(株)(東京)							1														1	
NSW(株)(東京)							1	1													1	1
(株)NJS[旧:日本上下水道設計(株)](東京)												14	18	10	1						42	1

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電算システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年	
株荏原総合研究所(藤沢)	14	13	6						1			10	6			16				66		
株エフ・アイ・ティ(新潟)							2														2	
FPTジャパンホールディングス(株)(東京)							6														6	
株オウケイウェイブ(東京)							1														1	
株オスポック(十日町)							7														7	
株オムロンライフサイエンス研究所(京都)						1															1	
株オリエンタルコンサルタンツ(東京, 大阪)													5	11	3						16	3
株柏崎情報開発センター(柏崎)																	2				2	
技研測量設計(株)(前橋)													1								1	
基礎地盤コンサルタンツ(株)(東京, 大阪, 広島)													32		7						39	
株キタック(新潟)													2	10	4						16	
株KUNO(東京)														1					2		3	
株Create-C(東京)							1	1													1	1
株Gunosy(東京)							2														2	
グリーン産業(株)(新潟)																1					1	
株グリーンシグマ(新潟)																11					11	
株クレアリア[旧:株アイ・エヌ・エー](東京)												27	1	1							29	
株グローバルソフトウェア(本庄)																	2				2	
株計画技術研究所(東京)												2	6								8	
助計量計画研究所(仙台, 東京)												2	2	1							5	
株ケー・シー・エス(新潟)												1									1	
株建設環境研究所(東京)												4									4	
株建設企画コンサルタント(大阪)												1									1	
株建設技術研究所(川越, 大阪, つくば, 仙台, 東京, 新潟, さいたま)												42	39	24	3						105	3
株興和(新潟)			2	1								1									3	1
株構造計画研究所(東京)								1													1	
国際航業(株)(東京, 日野)													2	1	1						3	1
国土環境(株)[旧:新日本気象海洋](東京, 静岡県大井川, 横浜)												12	3								15	
国土防災技術(株)(東京)												1									1	
株コベルコ科研(兵庫)			1	1																	1	1
株コンボン研究所(愛知)									1												1	
コニシ(株)(浦和)									1												1	
株Comternal(防府)																		1			1	
株サイダス(東京)																1					1	
助産業創造研究所(柏)	1	1			2				5												9	
サンコーコンサルタント(株)(東京)												1									1	
株シオ都市計画経営研究所(東京)												2									2	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																	計					
	機 械 シ ス テ ム	創 造 設 計	機 械 創 造	機 械	電 算 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営 シ ス テ ム	S54 R6	R7 年		
株CTIサイエンスシステム(柏)												2									2		
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)(大阪)												2										2	
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)(東京)												9										9	
株ジェイマックスソフト(長岡)																	9	1				10	
株ジムコ(佐賀)							1															1	
株スタイルアーツ(長岡)																		3	1			3	1
株スプリックス(長岡)							7	1										5	1			12	2
住重試験検査(株)(愛媛, 新居浜)				7																		7	
関整骨院(長岡)																	1					1	
セコム(株)(東京)																		2				2	
セブンシックス(株)(東京)							9	1														9	1
総合警備保障(株)(東京)							7															7	
ソリマチ(株)(長岡)							5															5	
株ソリマチ技研(新潟)																		4	1			4	1
株ダイイチプランニング(旭川)																1						1	
第四コンピューターサービス(株)(新潟市)																		1				1	
大日本ダイヤコンサルタント株 [旧: 株ダイヤコンサルタント, 大日本コンサルタント(株)(東京, 越谷)]												27	1	6								34	
株高田建築事務所(長岡)																10	3	1				13	1
南田中建設 ファームエイジ(株)代理店ファーム信越(長野県白馬)																1						1	
多摩川精機(株)(飯田, 青森県南部)							12	1														12	1
玉野総合コンサルタント(株)(名古屋, 東京)												1	13	3								17	
株地域研究所ケイ・プランナーズ(東京)												3										3	
株地球科学総合研究所(東京)						1																1	
株中央グループ(東京, 新潟)												7	1									8	
中央復建コンサルタンツ(株)(大阪)												18										18	
株長大(つくば, 東京, 大阪)												8	15	3								26	
株千代田コンサルタント(東京, 新座)												18	10	8								36	
Tsugi合同会社(新潟)								3														3	
株テブコシステムズ(東京)				6																		6	
助電力中央研究所(我孫子)												6				5						11	
株トーニチコンサルタント(東京)												15										15	
株東海総合研究所(名古屋)													1									1	
株東急エージェンシー(東京)																		4				4	
東京エレクトロン東北(株)(神奈川県津久井)						1																1	
株東京建設コンサルタント(東京)												9	4	10	2							23	2
株東京設計事務所(東京)													1									1	
東芝エンジニアリング(株)(東京)	1	1			1																	3	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計	
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54 R6	R7 年
(株)ドーコン[旧:北海道開発コンサルタント(株)](札幌)												11	25	6	1					42	1
(株)トクヤマデンタル(つくば)									2	6	1									8	1
(株)都市環境研究所(東京, 広島, 福岡)												20	18	4	1					42	1
(株)都市計画設計研究所(東京)												2	1							3	
(株)トデック(東京)												4	1							5	
(株)トラステック(見附)																		1		1	
(株)トリマティス(市川)							4													4	
(株)ドン・キホーテ(東京)																	1			1	
中日本建設コンサルタント(株)(名古屋)												2	2							4	
中日本航空(株)(愛知県豊山)													16	7	1					23	1
(株)ナカノアイシステム(新潟)													6							6	
(株)西原環境[旧:(株)西原環境衛生研究所](東京, 焼津)													9			1				10	
(株)日建設計(東京, 川崎)												25	3	2	1					30	1
(株)日建設計シビル(東京)												1		3						4	
(株)ニコインステック(長岡)																2				2	
(株)日本海コンサルタント(金沢)													6	5	1					11	1
日本技術開発(株)(東京, 大阪)													5							5	
日本工営(株)(東京, 横浜, 茨城県茎崎, つくば, 福岡)												35	27	20	3					82	3
日本工営都市空間(株)(東京)															1	1				1	1
(株)日本交通公社(東京)												2								2	
日本システムウェア(株)(東京, 笛吹)								13												13	
日本シビックコンサルタント(株)(東京)												16								16	
日本電子計算(株)(東京)												2								2	
(株)日本能率協会総合研究所(東京)												1	3							4	
(株)ニュージェック(東京)													1	1	1					2	1
(株)ノエックス(茨城)									1												1
伯東(株)(東京)			1																	1	
(株)バイオネット研究所(東京)							2													2	
(株)VS Games(東京)																			1		1
パシフィックコンサルタンツ(株)(東京, 仙台, つくば, 多摩)												42	21	14	1					77	1
(株)パスコ(東京)												7	15	3	1					25	1
(株)パスコ道路技術センター(横浜)												3								3	
BM&W(株)							2	1												2	1
ピースラッシュ(株)(横浜)							3													3	
光応用システム技術研究組合 光技術総合研究所(川崎)						1														1	
(株)BSNアイネット(新潟)																13	5	1		18	1
東日本システム建設(株)(長野, 若穂綿内)							3													3	



業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計	
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営	S54 R6	R7 年
ADVANTEST(M) Sdn.Bhd. [旧: ADVANTEST ENGINEERING Sdn. Bhd.](マレーシア)※14			9	1			11	1		1										21	2
アベ・インダストリアル・ベトナム(ベトナム)※19							1													1	
AROBS Transilvania Software(ルーマニア)※26									2												2
A. L. M. T(Thailand) Co., Ltd(タイ)※5			6																	6	
ECDL(ルーマニア)※25							1	1											1	1	2
EHWA DIAMOND(韓国)※2	1	1																			2
Instec,Inc[旧: Instec Research Instrumentation Technology](アメリカ)							4														4
Institute of materials science(ベトナム)※4	2																				2
Institute of Materials Research and Engineering(シンガポール)									1												1
インド工科大学マドラス校(インド)			8	1			3	2			2	1		7	2					23	3
インド国立インデラガンジー原子力研究所(インド)※10			17				7	1													25
インド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校(インド)			3				4														7
インド水文学研究所(インド)※22												1	1								1
Western Digital(タイ)※22			6	1			3	1													9
AGH科学技術大学(ポーランド)							1	1													1
Experimental Therapeutics Center(ETC)(シンガポール)							1								10						11
NECベトナム(ベトナム)※19																	1				1
N.S.L. Construction(タイ)											1										1
NJS Engineers India Pvt.Ltd.(インド)												1									1
NJS-Sogreah(コスタリカ)												1									1
N.B.A Trading and Production CO., LTD(ベトナム)※18									4	1											5
Evozon(ルーマニア)※26							4	2													4
オーストラリア原子力科学技術機構(オーストラリア)			17	1			7	1													24
オタワ大学(カナダ)											5										5
カセサート大学(タイ)							1		1			1						1		3	1
カタルニア工科大学(スペイン)	1	7	13								14	1	3	1	12	8	2			59	3
華南理工大学(中国)									2												2
Kaya AMA(韓国)※2※9			8																		8
韓国産業科学研究所(KITECH)(韓国)			4				10														14
キャノン ベトナム(ベトナム)※4			7																		7
キングモンクット工科大学トンブリー校(タイ)										1	5	2		2							9
グアナファト大学(メキシコ)									28	2											30
クラサオ島石油精製所(オランダ領アンティジャ諸島)※6	3	2	13																		18
グロービッツ(アメリカ)							1												1		1
Kunming Medical College(中国)														2							2
KYB Steering(Thailand) Co., LTd(タイ)※16			1													3					4
コー大学(アメリカ)									1												1

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計	
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7年
KOBO ASIA(ベトナム)*19							1	1										1		2	1
国立成功大学(台湾)													9							9	
Korea Beral(韓国)*2		1	1																	2	
コンケン大学(タイ)													9	6						15	
Silo Software Consulting SRL(ルーマニア)*25																		2	2	2	2
Sangcharoen Tools Centers Co., Ltd.(タイ)*3*5			3				1													4	
サセックス大学(英国)	1	1				1			1		1	1								6	
サバラガムワ大学(スリランカ)																	1			1	
SIAM SENATER(タイ)*5*16			10																	10	
SIRIM Berhad(マレーシア)													4							4	
Schaeffler Technologies AG & Co.KG(ドイツ)*15			5																	5	
Center for computational Science and Machine Intelligence(CSMI)(ルーマニア)*25																		1	2	1	2
CBL Biscuits(スリランカ)*28																				1	1
CBL Biscuits,Verger Naturals,GSDC(スリランカ)*28																				1	1
CMエンジニアリング ベトナム(ベトナム)*19															1						1
シドニー工科大学(オーストラリア)													6							6	
German Institute of Rubber Technology(ドイツ)									2											2	
ジュネーヴ大学(スイス)																4				4	
ジョージア大学複合糖質研究センター(アメリカ)																1				1	
シンガポール総合病院(シンガポール)																9				9	
National University of Singapore(NUS)(シンガポール)							1									1				2	
SHIN DENGEN(THAILAND)CO., LTD(タイ)*3*5*12			2	2	12															16	
株住友金属エレクトロデバイス(マレーシア)*14													1							1	
SAERON AUTOMOTIVE Co.(韓国)*2		1																		1	
Sony Deutschland GmbH(ドイツ)*15							8													8	
ソリマチベトナム(ベトナム)*19							9										1	1	10	1	
ダイキン工業タイランド(タイ)*3*21							2													2	
Thai Tabuchi Electric Co., Ltd.(タイ)*5		2	3				1													6	
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.(タイ)*16			2																	2	
タイ戸田建設(タイ)*3												2								2	
ダナン大学(ベトナム)											5	1								6	
DAEJOO ELECTRONIC MATERIALS CO., LTD.(韓国)*7			2																	2	
チェンマイ大学(タイ)			2						1											3	
Chulalongkon University(タイ)									5	2	4				1		2			10	4
DEAKIN UNIVERSITY(オーストラリア)													1							1	
鄭州大学(中国)									17											17	
デウスト大学(スペイン)																			2		2

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課 程																計						
	機 械 シ ス テ ム	創 造 シ ス テ ム	機 械 創 造	機 械	計 算 機 シ ス テ ム	電 子 機 器	電 気 情 報	電 子 情 報	材 料 開 発	物 質 材 料	物 質 生 物	建 設	環 境 シ ス テ ム	環 境 社 会	環 境 基 盤	生 物 機 能	信 息 シ ス テ ム	情 報 シ ス テ ム	経 営	S54 R6	R7 年		
デンセイ・ラムダ(株)(マレーシア)							2														2		
(株)東京設計事務所(インド)													3									3	
東芝キャリアタイランド(タイ) <sup>*3</sup>							2															2	
東芝ストレージデバイス(株)(タイ) <sup>*11*13</sup>			2				1															3	
Toshiba Semiconductor Co., Ltd.(タイ) <sup>*3*5*11*13</sup>		2	9		1	1	2										9					24	
Toray Industries(Thailand) Co., Ltd.(タイ) <sup>*16</sup>			2																			2	
東レ・ダウコーニング・シリコン(株)(アメリカ)	1	1																				2	
(株)トリガー(フィリピン)		2	2																			4	
National Metal and Materials Technology Center (MTEC)(タイ) <sup>*3*5*11*13</sup>			5				1	19	4			6										35	
nanoGUNE(スペイン)										1						1						1	1
Nissan Technical Center Europe(スペイン) <sup>*27</sup>				1																			1
NIDEC COPAL Co., Ltd.(タイ) <sup>*3*5*11*12</sup> NIDEC PRECISION COMPONENTS(THAILAND) CO., LTD.	1	5	22				10	1									1					39	1
ネクシード(フィリピン)																2	1					3	
ノルウェー産業科学技術研究所(SINTEF)(ノルウェー)							6															6	
Hae Song & PC(韓国) <sup>*2</sup>		1																				1	
Bioprocessing Technology Institute(シンガポール)																2						2	
Pioneer Electronics USA(アメリカ)							2															2	
Heidelberger Druckmaschinen AG(ドイツ) <sup>*15</sup>			2																			2	
ハノイ工科大学(ベトナム)			27	1				3	1		4	3	1	10	2							49	3
HAMECO(ベトナム) <sup>*4</sup>		3	1																			4	
Universite Paris-Est Creteil(UPEC)(フランス)								7	4													11	
bGlobal Corporation(ベトナム)							4															4	
Bucharest Robots(ルーマニア) <sup>*25</sup>																	3	1				3	1
VINA-SHIROKI(ベトナム) <sup>*4</sup>			1																			1	
HALベトナム(ベトナム) <sup>*4</sup>			3																			3	
PT.MEKAR ARMADA JAYA(インドネシア) <sup>*20</sup>			5																			5	
PT.Yokogawa Indonesia(インドネシア) <sup>*20*23*24</sup>							1					1				4	9	2				15	2
PT Ragdalion Revolusi Industri(インドネシア) <sup>*24</sup>																		1	2			1	2
日立エアコン・マレーシア(マレーシア) <sup>*8*14</sup>			6				5										4					15	
ピッツバーグ大学(アメリカ)																6						6	
PLUSベトナム(ベトナム) <sup>*19</sup>			1	1																		1	1
Hino Motors Manufacturing(Thailand)Ltd.(タイ) <sup>*3*5*16</sup>			7														1					8	
HMT TECHNOLOGY CORP.(アメリカ)		3			1	2																6	
Fujitsu Component(Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア) <sup>*17</sup>			2				6															8	
Fujipoly Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア) <sup>*14</sup>								2				2										4	
ブリストル大学(英国)							1									5						6	
Freudenberg(ドイツ) <sup>*15</sup>			8																			8	

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度																	計		
	機械システム	創造設計	機械創造	機械	電子システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	S54 R6	R7 年	
FRISA(メキシコ) <sup>※29</sup>				1																		1
Vietnam Academy of Science and Technology(ベトナム)							3															3
ベトナム国家農業大学(ベトナム)																4						4
VIETNAM NIPPON SEIKI CO., LTD.(ベトナム) <sup>※4</sup>			1																			1
河海大学(中国)												2										2
HoChiMinh City University of Technology(ベトナム)											1		1	1								2
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.(タイ) <sup>※3※5</sup>						2	12															14
Polyplastics Marketing(T) LTD.(タイ) <sup>※11</sup>									3													3
ボルボ社(スウェーデン)	3		3																			6
Honda Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア) <sup>※8</sup>			4						4													8
VON BUNDIT CO., LTD(タイ) <sup>※12</sup>												4										4
Maxell Toshin Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア) <sup>※8</sup>							1		1													2
マイアミ大学(アメリカ)																2						2
マニトバ大学(カナダ)											9											9
マヒドン大学(タイ)									1													1
マラ教育財団(マレーシア)	7	5	13			3	18		14			3			5	13						81
マラ工科大学(マレーシア)											9	2	5	1								16
マラヤ大学(マレーシア)						4	1															4
マレーシア科学大学(マレーシア)									2	1	2					1						4
Malaysia-Japan International Institute of Technology(MJIIT)(マレーシア)														1								1
Machino Auto-Parts Com(ベトナム) <sup>※4</sup>			2																			2
ミシュコルツ大学(ハンガリー)																1						1
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe(MERCE)(フランス)							2	1														2
MURAMOTO ELECTRON PUBRIC COMPANY(タイ) <sup>※3※5※13</sup>	1	2	7																			10
メイデンシンガポール(シンガポール)												1										1
メーヌ大学(フランス)									1													1
メルセン(株)(フランス)							4															4
Merck KGaA(ドイツ) <sup>※15</sup>							1															1
モスクワ国立大学(ロシア)													1					1				2
モンテレイ大学(メキシコ)			13				1									8	1					23
モンテレイ工科大学(メキシコ)									2						1							3
モンドラゴン大学(スペイン)			2				1		1				2									6
Eurotherm Controls Ltd.(英国) <sup>※1</sup>	1																					1
ヨーク日本電子ナノセンター(英国)			1				6		5	1												13
ライデン大学メディカルセンター(オランダ)															1							1
ラジャマンガラ工科大学(タイ)									1													1
(株)ランゲージクラフト研究所(アメリカ)							2															2

業種別実務訓練機関名(訓練地)	課程		年度		機械システム	創造設計	機械創造	機械	計システム	電子機器	電気情報	電子情報	材料開発	物質材料	物質生物	建設	環境システム	環境社会	環境基盤	生物機能	情報システム	情報システム	経営システム	計		
	S54 H15	S54 H16	H15 R6	R 7年	S54 H15	S54 H15	H15 R6	R 7年	S54 H15	R 7年	S54 H29	H30 R6	R 7年	S54 H29	H9 R6	H30 R6	R 7年	H3 R6	H15 H29	H30 R6	R 7年	S54 R6	R 7年	S54 R6	R 7年	
Ricardo Consulting Engineers(英国)※1		1																						1		
リモージュ大学(フランス)													3	2											5	
Link-Belt(アメリカ)		2																							2	
ルネサスデザインベトナム(ベトナム)※19										1															1	
Rehon Industries Sdn. Bhd.(マレーシア)※14			1						1																2	
YKK ベトナム(ベトナム)※19			2	1					2																4	1
WASEDA-OLYMPUS BIOSCIENCE RESEARCH INSTITUTE (シンガポール)																				1					1	
【海外の企業等 小計】	30	39	296	11	4	9	201	16	132	19	9	49	80	35	6	78	63	36	19	1,071					61	
合計	1,110	992	1,888	90	1,079	1,007	2,112	109	1,478	283	86	1,538	886	351	50	1,294	377	221	47	14,621					382	

- ※1 サセックス大学(英国)
- ※2 鮮文大学(韓国)
- ※3 タマサート大学(タイ)
- ※4 ハノイ工科大学(ベトナム)
- ※5 パトムワン工科大学(タイ)
- ※6 シモン・ボリバル大学(ベネズエラ)
- ※7 Halla大学(韓国)
- ※8 マラヤ大学(マレーシア)
- ※9 ウルサン大学(韓国)
- ※10 インド工業大学マドラス校(インド)
- ※11 ラジャマンガラ工科大学(タイ)
- ※12 コンケン大学(タイ)
- ※13 バンコク大学(タイ)
- ※14 マレーシア科学大学(マレーシア)
- ※15 ダルムシュタット工科大学(ドイツ)
- ※16 泰日工業大学(タイ)
- ※17 トウンフセイオンマレーシア大学(マレーシア)
- ※18 ホーチミン市科学大学(ベトナム)
- ※19 ホーチミン市工科大学(ベトナム)
- ※20 インドネシア大学(インドネシア)
- ※21 カセサート大学(タイ)
- ※22 スラナリー工科大学(タイ)
- ※23 スラヤ大学(インドネシア)
- ※24 プラディータ科学技術大学(インドネシア)
- ※25 ルーマニア・アメリカン大学(ルーマニア)
- ※26 バベシュ・ボヤイ大学(ルーマニア)
- ※27 カタルニア工科大学(スペイン)
- ※28 NSBM Green University(スリランカ)
- ※29 モンテレイ大学(メキシコ)

- 実務訓練全体に関すること

**学務課 教育交流係**

Tel : 0258-47-9244, 9247

E-mail : kyoiku@jcom.nagaokaut.ac.jp

- 学研災・学研賠に関すること

**学生支援課 生活支援係**

Tel : 0258-47-9256

E-mail : gseikatsu@jcom.nagaokaut.ac.jp

- 実習用定期・学割に関すること

**学生支援課 学生係**

Tel : 0258-47-9253

E-mail:gakuseigroup@jcom.nagaokaut.ac.jp

- 上記共通

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1

国立大学法人 長岡技術科学大学

Fax : 0258-47-9050

大学HP <https://www.nagaokaut.ac.jp/>